

2022年3月期第2四半期
(中間期) 決算説明資料

株式会社 四 国 銀 行

《2022年3月期第2四半期（中間期）決算説明資料》

		頁
1. 2022年3月期第2四半期（中間期）決算の概況	2
(1) 損益状況	単	2
	連	3
(2) 業務純益	単	4
(3) 利鞘	単	4
(4) 有価証券関係損益	単	4
(5) 有価証券の評価損益	単・連	5
① 有価証券の評価基準	単・連	5
② 評価損益	単・連	5
(6) 自己資本比率（国内基準）	単・連	6
(7) ROE	単	6
2. 貸出金等の状況	7
(1) リスク管理債権の状況	単・連	7
(2) リスク管理債権の保全状況	単	7
(3) 貸倒引当金の状況	単・連	8
(4) 金融再生法開示債権	単	8
(5) 金融再生法開示不良債権の保全状況	単	8
《参考》自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況		
	単	9
(6) 業種別貸出状況等	単	10
① 業種別貸出金	単	10
② 業種別リスク管理債権	単	10
③ 個人ローン残高	単	11
④ 中小企業等貸出金	単	11
3. 預金等・貸出金・預り資産残高	11
(1) 預金等・貸出金の残高	単	11
(2) 個人・法人等別預金残高	単	11
(3) 預り資産残高	単	12
① 総額	単	12
② 個人	単	12
4. 通期業績予想	単・連	12

《補足資料》

2021年度中間決算の概要

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		2021年中間期		2020年中間期
			2020年中間期比	
業 務 粗 利 益	1	16,267	1,469	14,798
コ ア 業 務 粗 利 益 (注) 1	2	16,702	1,257	15,445
資 金 利 益	3	14,117	587	13,530
役 務 取 引 等 利 益	4	2,431	532	1,899
そ の 他 業 務 利 益	5	△ 281	349	△ 630
う ち 債 券 関 係 損 益	6	△ 434	212	△ 646
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	7	11,391	△ 511	11,902
人 件 費 (△)	8	5,524	△ 143	5,667
物 件 費 (△)	9	5,126	△ 355	5,481
税 金 (△)	10	741	△ 12	753
実 質 業 務 純 益 (注) 2	11	4,876	1,980	2,896
コ ア 業 務 純 益 (注) 3	12	5,310	1,767	3,543
コ ア 業 務 純 益 (除 く 投 資 信 託 解 約 損 益)	13	4,635	1,103	3,532
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	14	—	△ 167	167
業 務 純 益	15	4,876	2,148	2,728
臨 時 損 益	16	705	△ 549	1,254
不 良 債 権 処 理 額 (△)	17	126	△ 308	434
貸 出 金 償 却 (△)	18	117	104	13
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	19	—	△ 356	356
そ の 他 (△)	20	8	△ 56	64
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	21	117	117	—
償 却 債 権 取 立 益	22	199	△ 469	668
株 式 等 関 係 損 益	23	19	△ 693	712
そ の 他 臨 時 損 益	24	496	189	307
経 常 利 益	25	5,581	1,598	3,983
特 別 損 益	26	△ 6	△ 97	91
固 定 資 産 処 分 損 益	27	5	△ 89	94
固 定 資 産 処 分 益	28	18	△ 90	108
固 定 資 産 処 分 損 (△)	29	13	△ 1	14
減 損 損 失 (△)	30	11	9	2
税 引 前 中 間 純 利 益	31	5,575	1,501	4,074
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	32	134	△ 827	961
法 人 税 等 調 整 額 (△)	33	1,516	1,281	235
法 人 税 等 合 計 (△)	34	1,650	453	1,197
中 間 純 利 益	35	3,924	1,047	2,877
与 信 関 係 費 用 (注) 4	36	9	△ 592	601
実 質 与 信 関 係 費 用 (注) 5	37	△ 189	△ 123	△ 66

(注) 1 (2)コア業務粗利益=(1)業務粗利益-(6)債券関係損益

(注) 2 (11)実質業務純益=(1)業務粗利益-(7)経費(除く臨時処理分)

(注) 3 (12)コア業務純益=(11)実質業務純益-(6)債券関係損益

(注) 4 (36)与信関係費用=(14)一般貸倒引当金繰入額+(17)不良債権処理額-(21)貸倒引当金戻入益

(注) 5 (37)実質与信関係費用=(36)与信関係費用-(22)償却債権取立益

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(単位：百万円)

		2021年中間期		2020年中間期
			2020年中間期比	
連結粗利益(注)1	1	16,320	1,455	14,865
資金利益	2	13,778	588	13,190
役務取引等利益	3	2,822	517	2,305
その他業務利益	4	△ 281	349	△ 630
営業経費(△)	5	11,453	△ 671	12,124
与信関係費用(△)	6	48	△ 626	674
貸出金償却(△)	7	124	103	21
個別貸倒引当金繰入額(△)	8	—	△ 430	430
一般貸倒引当金繰入額(△)	9	—	△ 158	158
その他の不良債権処理額(△)	10	8	△ 56	64
貸倒引当金戻入益	11	85	85	—
償却債権取立益	12	199	△ 469	668
株式等関係損益	13	19	△ 693	712
持分法による投資利益	14	81	41	40
その他	15	505	22	483
経常利益	16	5,623	1,652	3,971
特別損益	17	△ 6	△ 97	91
税金等調整前中間純利益	18	5,617	1,555	4,062
法人税、住民税及び事業税(△)	19	215	△ 841	1,056
法人税等調整額(△)	20	1,540	1,296	244
法人税等合計(△)	21	1,756	455	1,301
中間純利益	22	3,860	1,099	2,761
非支配株主に帰属する中間純利益(△)	23	1	△ 1	2
親会社株主に帰属する中間純利益	24	3,859	1,100	2,759
実質与信関係費用(注)2	25	△ 151	△ 156	5

(注) 1 (1)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(注) 2 (25)実質与信関係費用 = (6)与信関係費用 - (12)償却債権取立益

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	1	—	1

(2) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2021年中間期		2020年中間期
		2020年中間期比	
実質業務純益	4,876	1,980	2,896
職員一人当たり(千円)	3,711	1,590	2,121
業務純益	4,876	2,148	2,728
職員一人当たり(千円)	3,711	1,712	1,999

(3) 利鞘【単体】

<全店>

(単位：%)

	2021年中間期		2020年中間期
		2020年中間期比	
資金運用利回(A)	0.93	△ 0.05	0.98
貸出金利回	1.01	△ 0.06	1.07
有価証券利回	1.09	0.04	1.05
資金調達原価(B)	0.73	△ 0.11	0.84
預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
外部負債利回	0.06	△ 0.26	0.32
総資金利鞘(A) - (B)	0.20	0.06	0.14

<国内>

(単位：%)

	2021年中間期		2020年中間期
		2020年中間期比	
資金運用利回(A)	0.84	△ 0.06	0.90
貸出金利回	1.02	△ 0.04	1.06
有価証券利回	1.01	0.09	0.92
資金調達原価(B)	0.74	△ 0.10	0.84
預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
外部負債利回	0.03	△ 0.03	0.06
総資金利鞘(A) - (B)	0.10	0.04	0.06

(4) 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2021年中間期		2020年中間期
		2020年中間期比	
債券関係損益	△ 434	212	△ 646
売却益	494	157	337
償還益	—	△ 0	0
売却損	478	123	355
償還損	374	△ 212	586
償却	76	35	41
株式等関係損益	19	△ 693	712
売却益	471	△ 735	1,206
売却損	1	△ 491	492
償却	450	448	2

(5) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	2021年9月末					2021年3月末			2020年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2021年3月末比	2020年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	39,918	2,548	7,741	44,079	4,160	37,370	44,093	6,723	32,177	36,286	4,108
株式	22,069	△ 175	7,854	23,391	1,321	22,244	23,475	1,231	14,215	16,091	1,875
債券	7,840	1,337	351	8,503	663	6,503	8,136	1,632	7,489	9,064	1,574
その他	10,008	1,386	△ 463	12,184	2,175	8,622	12,481	3,859	10,471	11,131	659
合計	39,918	2,548	7,741	44,079	4,160	37,370	44,093	6,723	32,177	36,286	4,108
株式	22,069	△ 175	7,854	23,391	1,321	22,244	23,475	1,231	14,215	16,091	1,875
債券	7,840	1,337	351	8,503	663	6,503	8,136	1,632	7,489	9,064	1,574
その他	10,008	1,386	△ 463	12,184	2,175	8,622	12,481	3,859	10,471	11,131	659

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 2021年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、27,744百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	2021年9月末					2021年3月末			2020年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2021年3月末比	2020年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	40,928	2,533	7,873	45,088	4,160	38,395	45,119	6,723	33,055	37,164	4,108
株式	23,078	△ 192	7,985	24,400	1,321	23,270	24,501	1,231	15,093	16,969	1,875
債券	7,840	1,337	351	8,503	663	6,503	8,136	1,632	7,489	9,064	1,574
その他	10,008	1,386	△ 463	12,184	2,175	8,622	12,481	3,859	10,471	11,131	659
合計	40,928	2,533	7,873	45,088	4,160	38,395	45,119	6,723	33,055	37,164	4,108
株式	23,078	△ 192	7,985	24,400	1,321	23,270	24,501	1,231	15,093	16,969	1,875
債券	7,840	1,337	351	8,503	663	6,503	8,136	1,632	7,489	9,064	1,574
その他	10,008	1,386	△ 463	12,184	2,175	8,622	12,481	3,859	10,471	11,131	659

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 2021年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、28,488百万円であります。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比		
① 自己資本比率 (②/③)	8.85%	0.08%	0.07%	8.77%
② 自己資本の額	130,090	2,329	3,896	127,761
③ リスク・アセットの額	1,468,602	13,392	32,407	1,455,210
④ 総所要自己資本額	58,744	536	1,297	58,208

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

【連結】

(単位：百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比		
① 自己資本比率 (②/③)	9.17%	0.06%	0.06%	9.11%
② 自己資本の額	135,643	2,195	3,933	133,448
③ リスク・アセットの額	1,478,561	13,728	33,074	1,464,833
④ 総所要自己資本額	59,142	549	1,323	58,593

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(7) ROE 【単体】

(単位：%)

	2021年中間期		2020年度	2020年中間期
		2020年度比		
実質業務純益ベース	6.29	1.32	4.97	4.14
業務純益ベース	6.29	1.44	4.85	3.90
中間(当期)純利益ベース	5.06	0.51	4.55	4.11

(注) 1. (実質)業務純益ベース

$$\frac{\text{(実質)業務純益}}{\text{(期首自己資本 + 中間期末(期末)自己資本)} \div 2} \times \left[\frac{365}{183} \right] \times 100$$

(中間期のみ)

2. 中間(当期)純利益ベース

$$\frac{\text{中間(当期)純利益}}{\text{(期首自己資本 + 中間期末(期末)自己資本)} \div 2} \times \left[\frac{365}{183} \right] \times 100$$

(中間期のみ)

※ 自己資本=純資産の部合計-新株予約権

2. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

(部分直接償却実施後)

【単体】

(単位：百万円)

		2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末	
			2021年3月末比			2020年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権	164	△ 36	△ 33	200	197
	延滞債権	39,345	1,973	2,864	37,372	36,481
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	4,839	1,359	1,264	3,480	3,575
	合計	44,349	3,296	4,095	41,053	40,254

貸出金残高(末残)	1,877,929	1,300	31,109	1,876,629	1,846,820
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.00	△ 0.01	△ 0.01	0.01	0.01
	延滞債権	2.09	0.10	0.12	1.99	1.97
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.25	0.07	0.06	0.18	0.19
	合計	2.36	0.18	0.19	2.18	2.17

【連結】

(単位：百万円)

		2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末	
			2021年3月末比			2020年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権	383	△ 49	△ 71	432	454
	延滞債権	39,514	1,926	2,810	37,588	36,704
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	4,839	1,359	1,264	3,480	3,575
	合計	44,737	3,235	4,004	41,502	40,733

貸出金残高(末残)	1,878,316	1,238	31,017	1,877,078	1,847,299
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.02	0.00	0.00	0.02	0.02
	延滞債権	2.10	0.10	0.12	2.00	1.98
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.25	0.07	0.06	0.18	0.19
	合計	2.38	0.17	0.18	2.21	2.20

(2) リスク管理債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	2021年9月末	2021年3月末		2021年3月末	2020年9月末
			2021年3月末比		
リスク管理債権額	44,349	3,296	4,095	41,053	40,254
貸倒引当金	7,701	△ 224	△ 599	7,925	8,300
担保保証等	28,863	2,456	3,452	26,407	25,411
貸倒引当金引当率	17.36	△ 1.94	△ 3.25	19.30	20.61
保全率	82.44	△ 1.18	△ 1.30	83.62	83.74

(3) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
貸倒引当金	12,930	△ 349	△ 697	13,279	13,627
一般貸倒引当金	5,605	△ 59	△ 56	5,664	5,661
個別貸倒引当金	7,324	△ 291	△ 641	7,615	7,965

【連結】

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
貸倒引当金	13,564	△ 421	△ 764	13,985	14,328
一般貸倒引当金	5,741	△ 78	△ 72	5,819	5,813
個別貸倒引当金	7,823	△ 343	△ 692	8,166	8,515

(4) 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
金融再生法開示債権					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,205	△ 126	△ 1,029	3,331	4,234
危険債権	36,437	2,035	3,834	34,402	32,603
要管理債権	4,839	1,359	1,264	3,480	3,575
小計 (A)	44,483	3,269	4,070	41,214	40,413
正常債権	1,873,996	△ 703	30,606	1,874,699	1,843,390
合計	1,918,479	2,565	34,676	1,915,914	1,883,803

(単位：%)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
構成比					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.16	△ 0.01	△ 0.06	0.17	0.22
危険債権	1.89	0.10	0.16	1.79	1.73
要管理債権	0.25	0.07	0.07	0.18	0.18
小計	2.31	0.16	0.17	2.15	2.14
正常債権	97.68	△ 0.16	△ 0.17	97.84	97.85

(5) 金融再生法開示不良債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
保全額 (B)	36,696	2,206	2,832	34,490	33,864
貸倒引当金	7,705	△ 276	△ 652	7,981	8,357
担保保証等	28,991	2,483	3,485	26,508	25,506

(単位：%)

保全率 (B) / (A)	82.49	△ 1.19	△ 1.30	83.68	83.79
---------------	-------	--------	--------	-------	-------

《参考》自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

(単位:百万円)

自己査定		金融再生法開示債権			リスク管理債権	
債務者区分高 与信残高		区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等		保全率 (B) / (A)	区分 貸出金残高(貸出金比率)
			引当金			
			保全額合計(B)			
破綻先債権 164		破産更生債権及び これらに準ずる債権 3,205 (0.16%)	2,466		100.03%	破綻先債権 164 (0.00%)
実質破綻先債権 3,041			739			
			3,206			
破綻懸念先債権 36,437		危険債権 36,437 (1.89%)	25,322		87.44%	延滞債権 39,345 (2.09%)
			6,542			
			31,864			
要注意先 債権 180,226	要管理先 債権 5,998	要管理債権 4,839 (0.25%)	1,202		33.58%	3カ月以上延滞債権 - (-)
			423			
			1,625			
		[小計] 44,483 (2.31%)	28,991		82.49%	[合計] 44,349 (2.36%)
			7,705			
			36,696			
正常先債権 1,698,609		正常債権 1,873,996				
総与信残高 1,918,479		総与信残高 1,918,479		貸出金残高 1,877,929		

(注) 総与信残高には、自行保証付私募債(時価)を含めて記載しております。

(6) 業種別貸出状況等【単体】

① 業種別貸出金

(単位：百万円)

業種別	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比		
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,877,929	1,300	31,109	1,876,629
製造業	180,602	△ 4,100	△ 10,583	184,702
農業、林業	2,674	416	527	2,258
漁業	2,398	△ 536	△ 146	2,934
鉱業、採石業、砂利採取業	3,377	△ 210	△ 76	3,587
建設業	61,606	571	5,539	61,035
電気・ガス・熱供給・水道業	51,763	265	620	51,498
情報通信業	11,633	△ 1,431	△ 1,562	13,064
運輸業、郵便業	56,027	3,996	10,225	52,031
卸売業	90,284	△ 4,630	△ 1,635	94,914
小売業	104,756	△ 1,542	△ 2,832	106,298
金融業、保険業	31,464	1,082	△ 121	30,382
不動産業	278,132	7,215	13,150	270,917
物品賃貸業	39,474	321	△ 30	39,153
学術研究、専門・技術サービス業	8,051	△ 500	△ 101	8,551
宿泊業	9,592	△ 329	△ 111	9,921
飲食業	15,309	△ 337	191	15,646
生活関連サービス業、娯楽業	14,346	△ 332	233	14,678
教育、学習支援業	7,867	△ 273	△ 4,617	8,140
医療・福祉	109,874	△ 1,541	△ 555	111,415
その他のサービス	30,391	△ 3,484	△ 1,579	33,875
地方公共団体	305,253	△ 5,796	7,316	311,049
その他	463,044	12,475	17,253	450,569

② 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

業種別	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比		
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	44,349	3,296	4,095	41,053
製造業	7,170	776	78	6,394
農業、林業	120	△ 5	△ 9	125
漁業	223	△ 44	12	267
鉱業、採石業、砂利採取業	1,395	4	32	1,391
建設業	3,282	201	446	3,081
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0	4
情報通信業	451	0	25	451
運輸業、郵便業	900	507	481	393
卸売業	4,743	978	643	3,765
小売業	6,225	△ 213	51	6,438
金融業、保険業	17	△ 13	△ 21	30
不動産業	4,826	△ 187	450	5,013
物品賃貸業	234	△ 4	△ 36	238
学術研究、専門・技術サービス業	168	14	4	154
宿泊業	1,153	△ 350	△ 374	1,503
飲食業	2,178	426	637	1,752
生活関連サービス業、娯楽業	2,378	271	251	2,107
教育、学習支援業	886	115	279	771
医療・福祉	3,424	40	247	3,384
その他のサービス	1,654	558	579	1,096
地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,909	223	322	2,686

③ 個人ローン残高

(単位：百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比		
住 宅 ロ ー ン	329,298	3,258	9,013	320,285
そ の 他 ロ ー ン	26,817	△ 451	△ 1,212	28,029
合 計	356,115	2,807	7,801	348,314

④ 中小企業等貸出金

(単位：百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比		
中小企業等貸出金	1,346,134	16,407	61,074	1,285,060
うち中小企業向け貸出金	984,986	13,882	53,511	931,475

3. 預金等・貸出金・預り資産残高

(1) 預金等・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比		
預 金 等 (末 残)	2,990,219	82,360	140,117	2,850,102
(平 残)	3,010,835	163,853	183,371	2,827,464
貸 出 金 (末 残)	1,877,929	1,300	31,109	1,846,820
(平 残)	1,877,772	32,681	42,600	1,835,172

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(2) 個人・法人等別預金残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比		
個 人 (末 残)	1,889,499	15,614	53,056	1,836,443
法 人 等 (末 残)	1,028,066	52,981	81,287	946,779
合 計	2,917,565	68,594	134,343	2,783,222

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は、含んでおりません。

(3) 預り資産残高 【単体】

① 総額

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
預り資産残高	252,461	2,165	1,175	250,296	251,286
公 共 債	15,632	△ 720	△ 735	16,352	16,367
投 資 信 託	60,188	6,847	11,599	53,341	48,589
個人年金保険等	176,641	△ 3,961	△ 9,688	180,602	186,329

② 個人

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
個人預り資産残高	244,962	2,031	649	242,931	244,313
公 共 債	10,965	△ 378	△ 441	11,343	11,406
投 資 信 託	57,356	6,370	10,779	50,986	46,577
個人年金保険等	176,641	△ 3,961	△ 9,688	180,602	186,329

4. 通期業績予想

【単体】

(単位：百万円、%)

	2021年度 予想	2020年度比		2020年度 実績
			増減率	
経常収益	41,100	△ 383	△ 0.92	41,483
経常利益	9,100	△ 69	△ 0.75	9,169
当期純利益	6,000	△ 525	△ 8.04	6,525

【連結】

(単位：百万円、%)

	2021年度 予想	2020年度比		2020年度 実績
			増減率	
経常収益	41,000	△ 502	△ 1.20	41,502
経常利益	9,300	△ 182	△ 1.91	9,482
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,100	△ 541	△ 8.14	6,641

株式会社四国銀行

2021年度中間決算の概要

目次

当行単体の数値について概要を説明したものです。
 数値については、億円未満を切り捨てて（一部百万円未満を切り捨て）表示しております。
 説明文の増減につきましては、億円未満を切り捨てて記載しております。

1.	2021年度中間期損益の概況	3
2.	資金利益（貸出金利息、平均残高／利回り）	4
3.	資金利益（有価証券利息配当金、平均残高／利回り）	5
4.	役務取引等利益	
	（1）内訳	6
	（2）個人コンサルティング収益、法人コンサルティング収益	7
5.	経費及び経営効率	8
6.	与信コスト及び与信コスト率、有価証券関係損益	9
7.	預金等及び個人預り資産残高	10
8.	貸出金残高及び個人ローン残高	11
9.	有価証券残高・評価損益	12
10.	自己資本比率	13
11.	不良債権の状況	14
12.	2021年度業績予想	15
13.	中期経営計画の進捗状況（4月～9月）	
	戦略目標Ⅰ 「四銀スタイル」の確立	16
	戦略目標Ⅱ BPR・ICT戦略の加速	17
	戦略目標Ⅲ 3つのコンサルティング機能の発揮	18
	戦略目標Ⅳ 持続可能な財務基盤・経営基盤の確立	19
	SDGsの取組み	20

1. 2021年度中間期損益の概況

資金利益、役務取引等利益、その他業務利益がそれぞれ増加し、経費も減少したことにより、実質業務純益は前年同期比19億円増加の48億円、コア業務純益は同17億円増加の53億円となりました。臨時損益は、不良債権処理額は減少しましたが、償却債権取立益や株式等関係損益の減少等により、前年同期比5億円減少の7億円となりました。この結果、経常利益は前年同期比15億円増加の55億円、中間純利益は同10億円増加の39億円となりました。

(百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	前年同期比
経常収益	20,486	20,515	29
業務粗利益	14,798	16,267	1,469
コア業務粗利益	15,445	16,702	1,257
資金利益	13,530	14,117	587
役務取引等利益	1,899	2,431	532
その他業務利益	△ 630	△ 281	349
国債等債券関係損益	△ 646	△ 434	212
経費	△ 11,902	11,391	△ 511
人件費	△ 5,667	5,524	△ 143
物件費	△ 5,481	5,126	△ 355
税金	△ 753	741	△ 12
実質業務純益	2,896	4,876	1,980
コア業務純益	3,543	5,310	1,767
コア業務純益（投資信託解約損益除く）	3,532	4,635	1,103
一般貸倒引当金繰入額	△ 167	-	△ 167
業務純益	2,728	4,876	2,148
臨時損益	1,254	705	△ 549
不良債権処理額	△ 434	126	△ 308
貸倒引当金戻入益	-	117	117
償却債権取立益	668	199	△ 469
株式等関係損益	712	19	△ 693
その他	307	496	189
経常利益	3,983	5,581	1,598
特別損益	91	△ 6	△ 97
税引前中間純利益	4,074	5,575	1,501
法人税等	△ 1,197	1,650	453
中間純利益	2,877	3,924	1,047

資金運用収益（主として有価証券利息配当金）が増加し、資金調達費用（主として外貨調達費用）が減少しました。

お客様のニーズに応えるコンサルティング活動に努めました結果、コンサルティング収益は、個人・法人ともに増加しました。

業務の見直しと効率化を推し進めました結果、人件費・物件費がそれぞれ減少しました。

与信費用、実質与信関係費用とも減少しました。

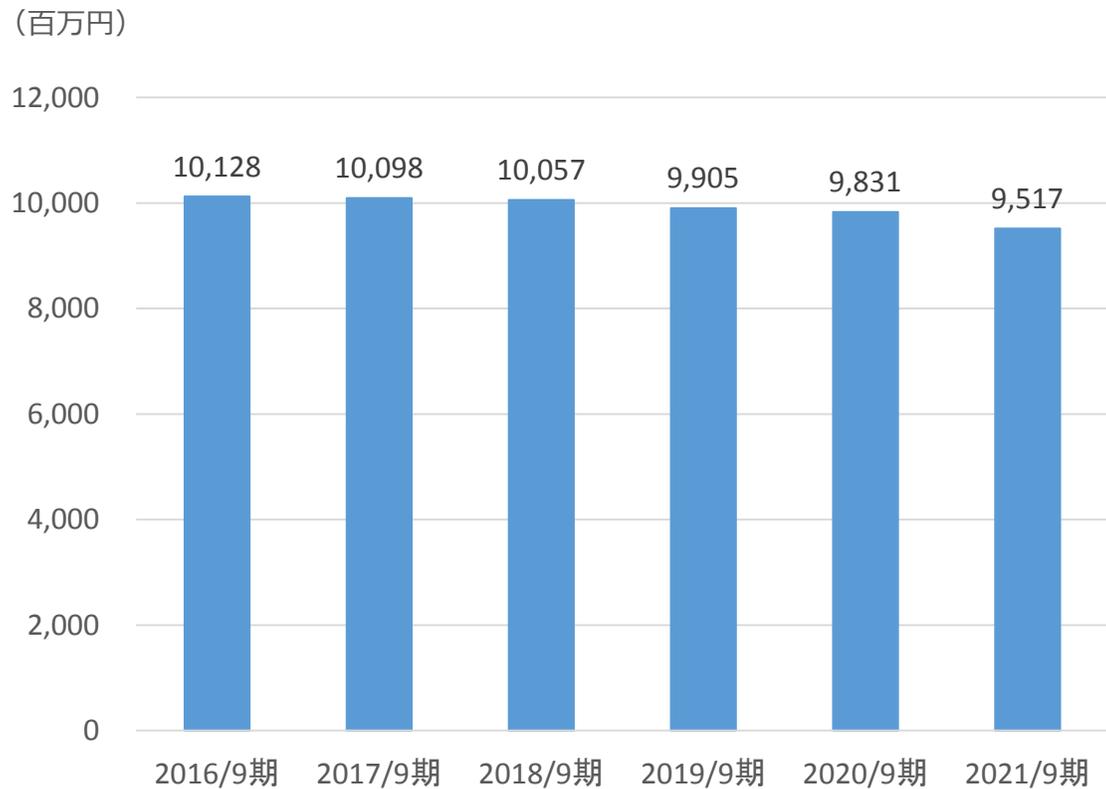
株式等売却益の減少により、株式等関係損益は減少しました。

中間純利益は上記要因により、10億円増加しました。

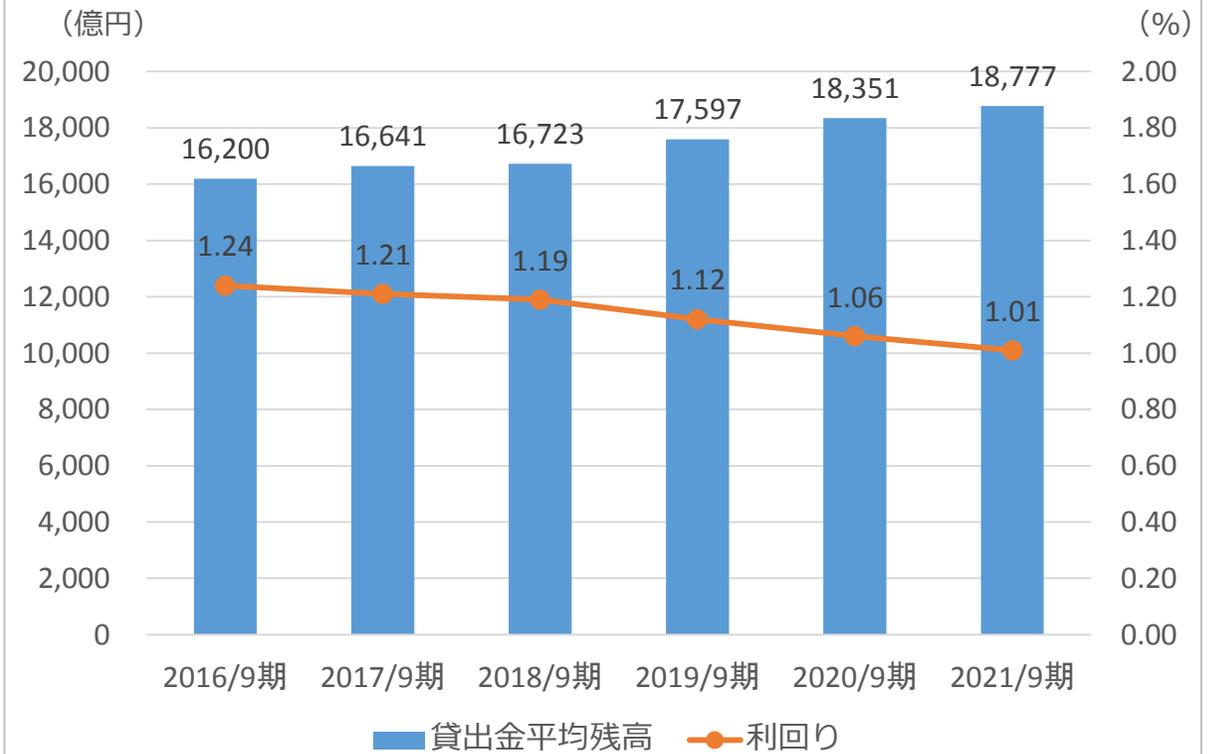
2. 資金利益（貸出金利息、平均残高／利回り）

事業性評価を軸としたコンサルティング活動を推進したことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大により事業に影響を受けられたお客さまに対する資金繰り支援に継続して取り組んだ結果、貸出金平均残高は増加しましたが、貸出金利回りの低下が続き、貸出金利息は前年同期比3億円減少の95億円となりました。

貸出金利息

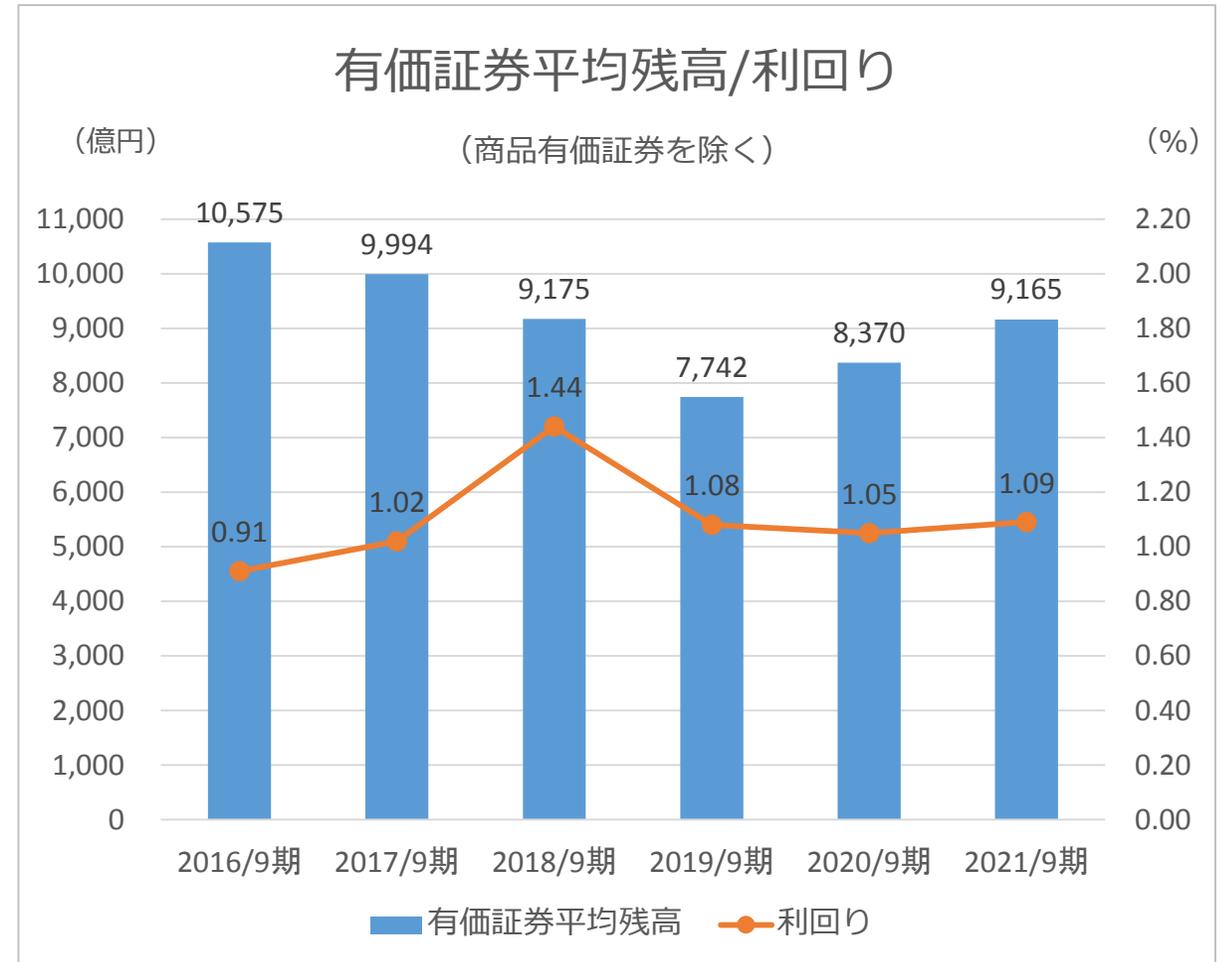
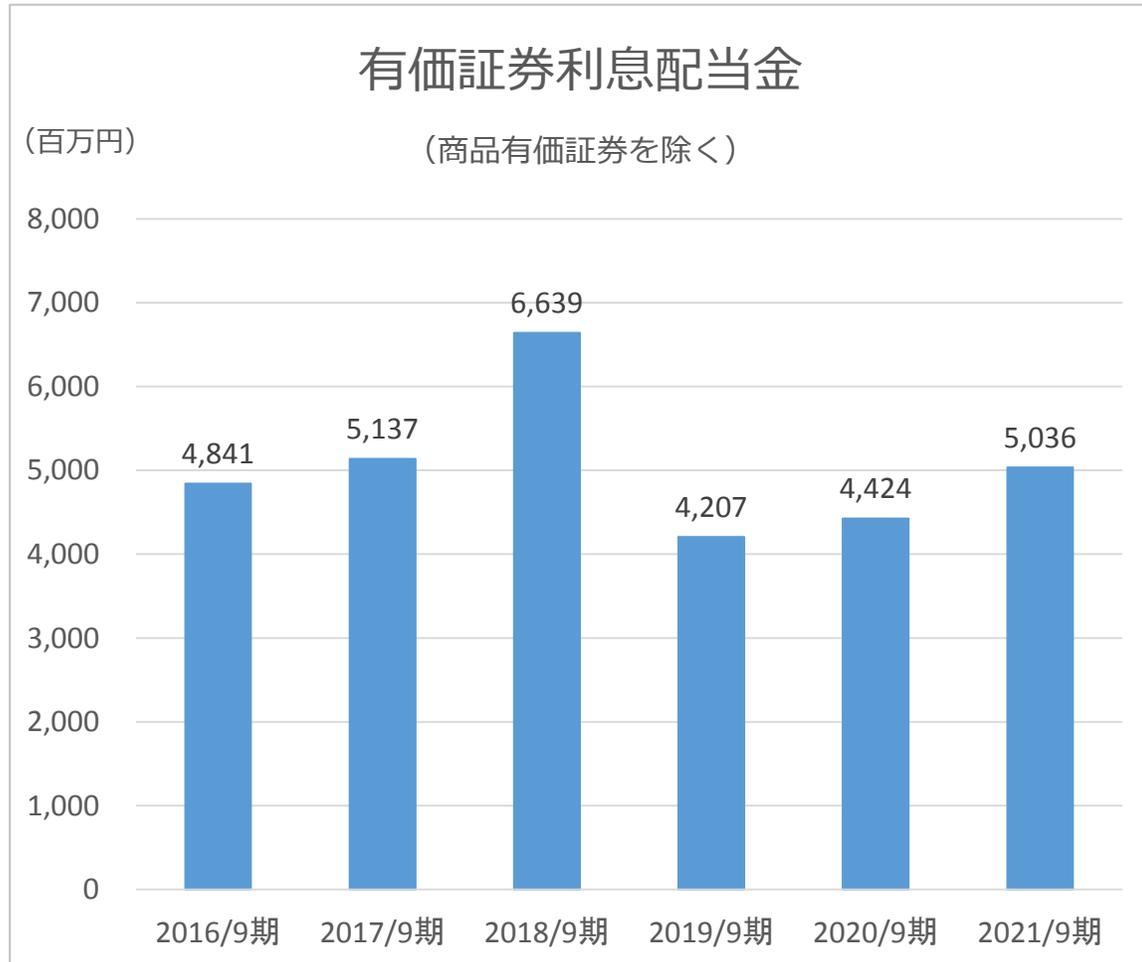


貸出金平均残高/利回り



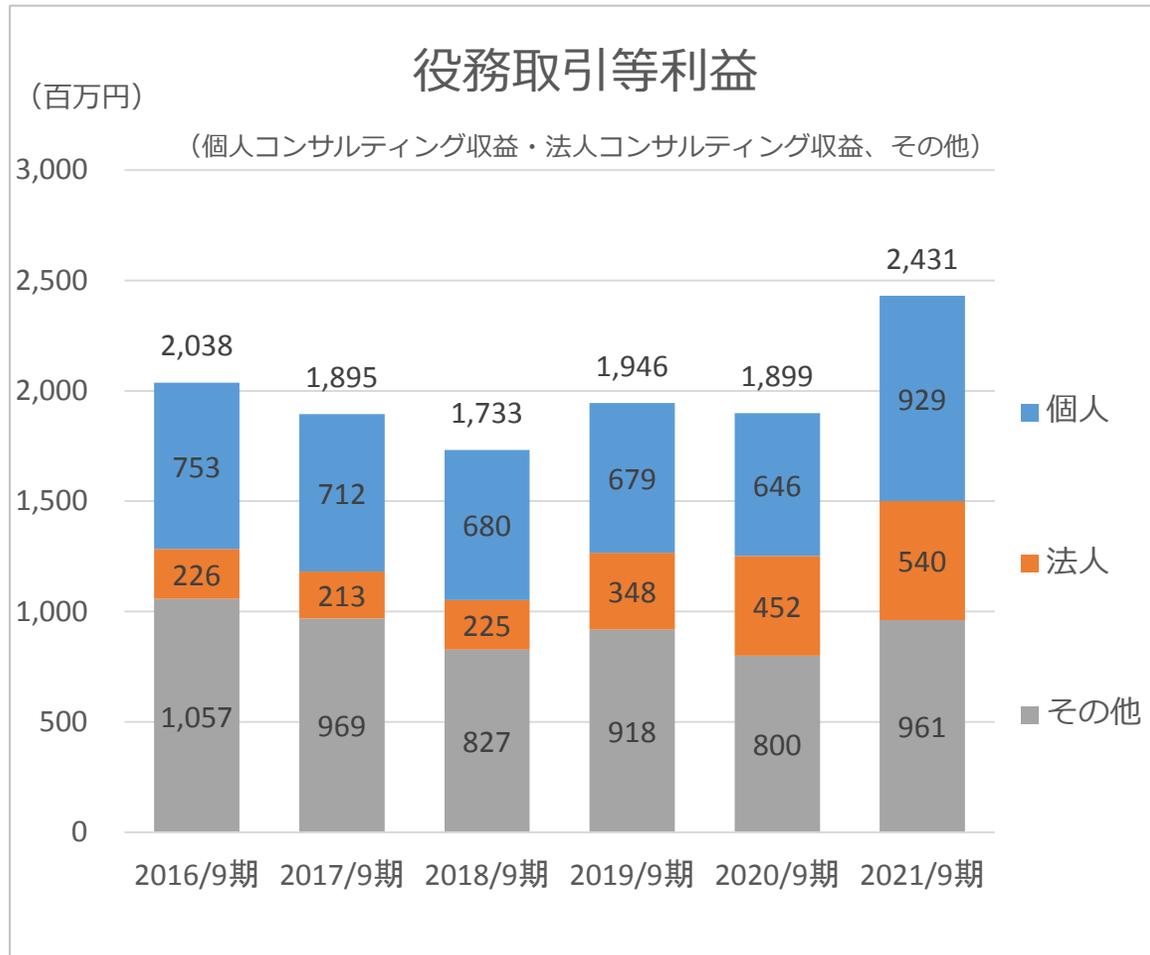
3. 資金利益（有価証券利息配当金、平均残高／利回り）

マイナス金利政策の継続に加え、世界的に低金利傾向が続く厳しい投資環境のなか、運用強化に努めた結果、有価証券利息配当金は前年同期比6億円増加の50億円となりました。

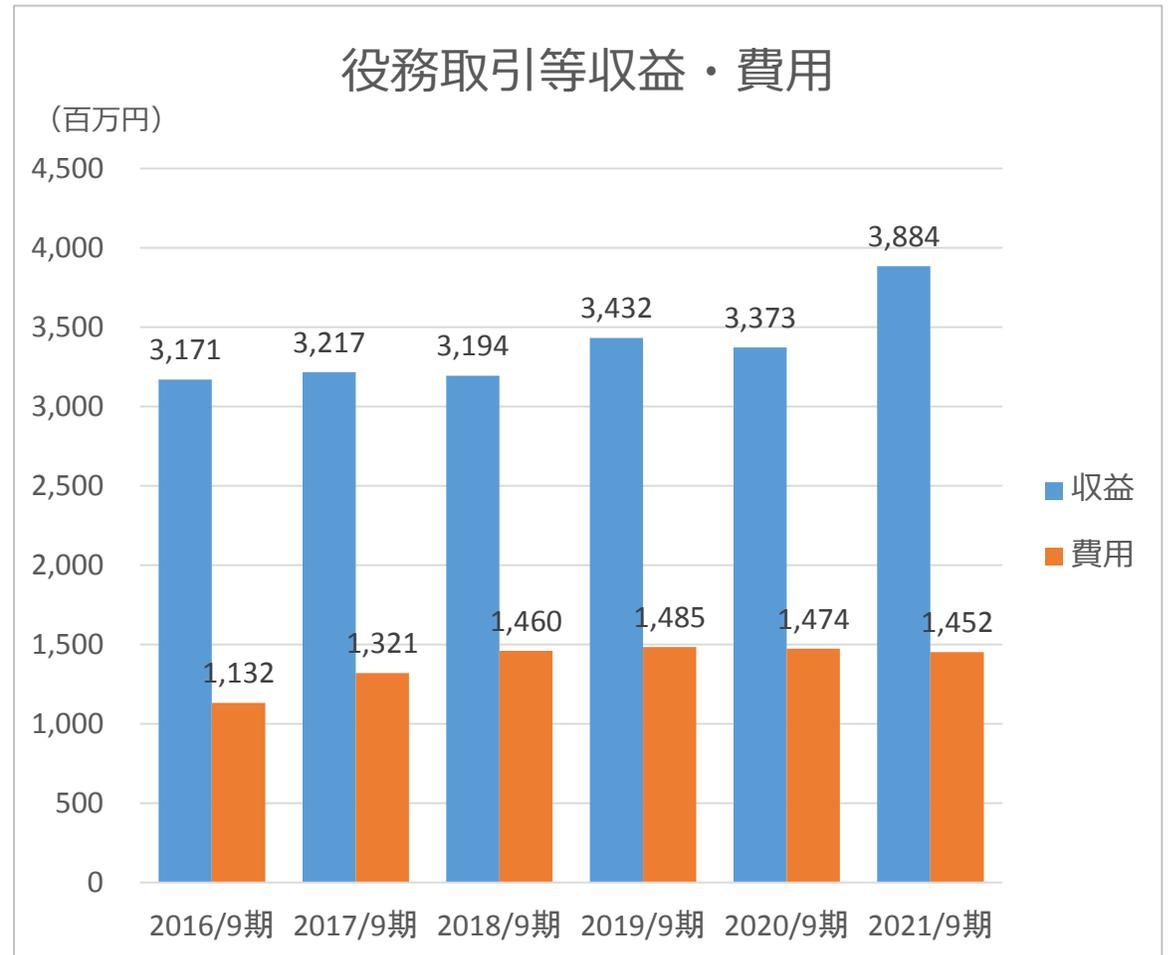


4. 役務取引等利益（1）内訳

お客様のニーズに応えるコンサルティング活動に努めた結果、個人コンサルティング収益と法人コンサルティング収益が共に増加し、前年同期比5億円増加の24億円となりました。



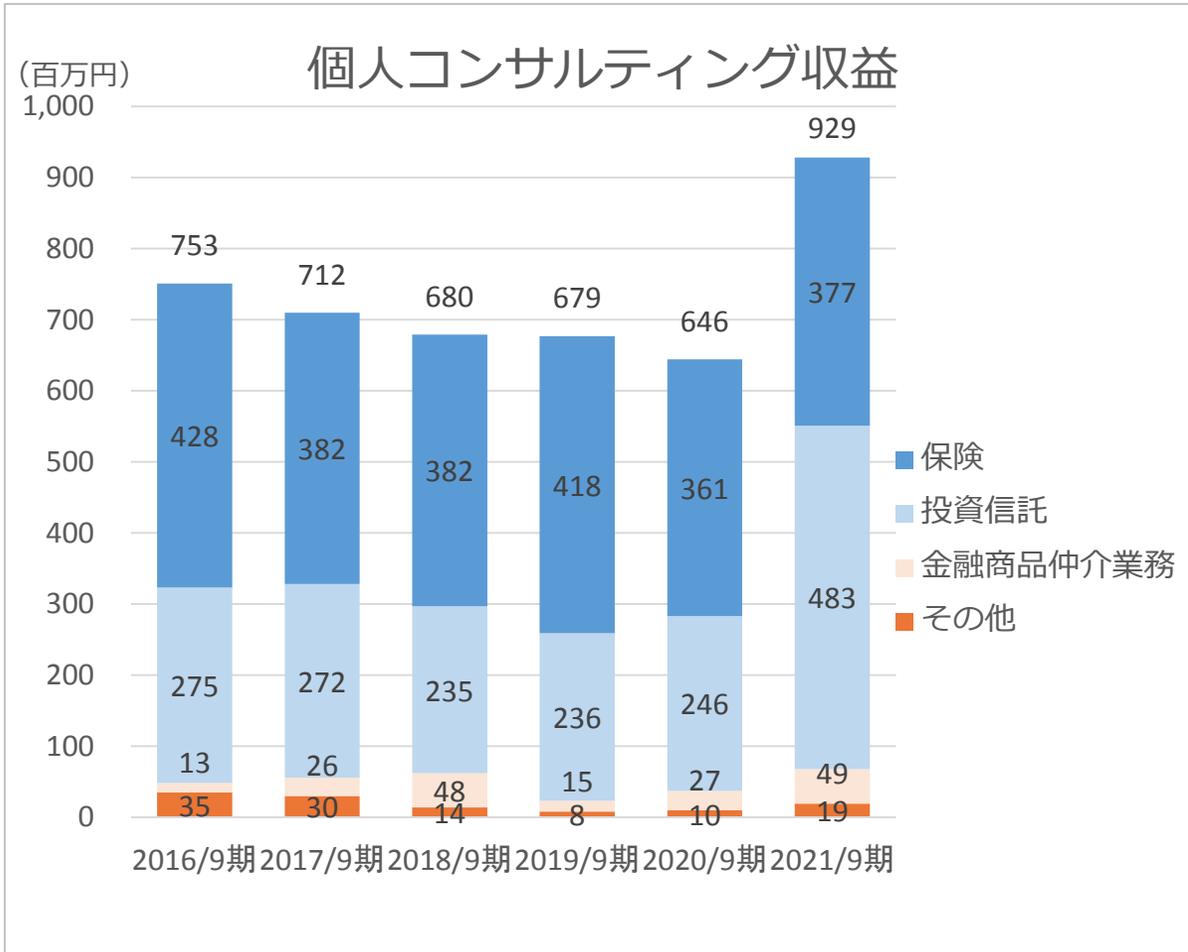
(注) 管理会計ベース



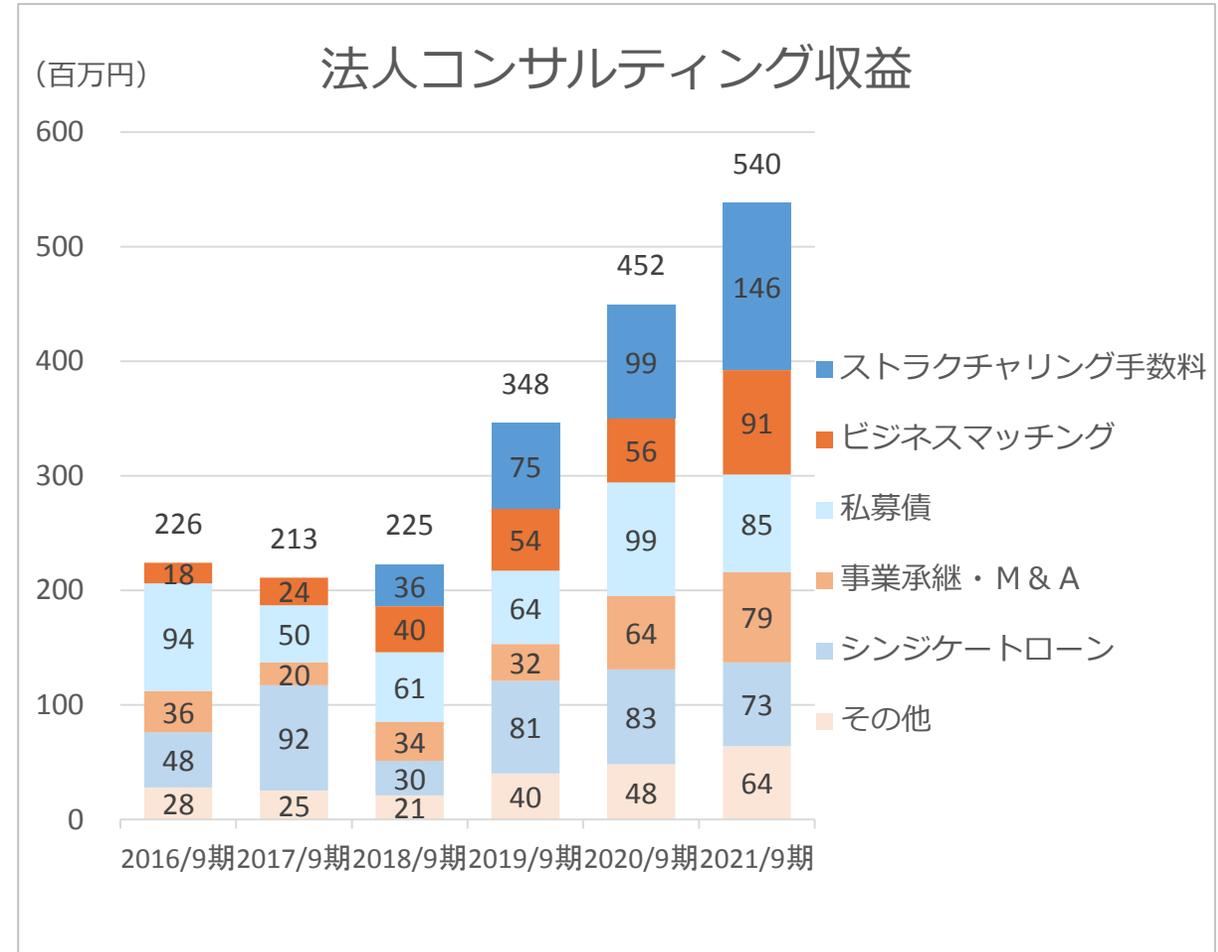
4. 役務取引等利益（2）個人コンサルティング収益、法人コンサルティング収益

お客様の資産形成ニーズに合わせた幅広い提案に努めた結果、投資信託をはじめ、全ての項目が増加し、前年同期比2億円増加の9億円となりました。

多様な資金調達ニーズに対応したスキームの構築や、事業承継・M&Aニーズへの積極的な取組み等により、前年同期比0億円（88百万円）増加の5億円となりました。



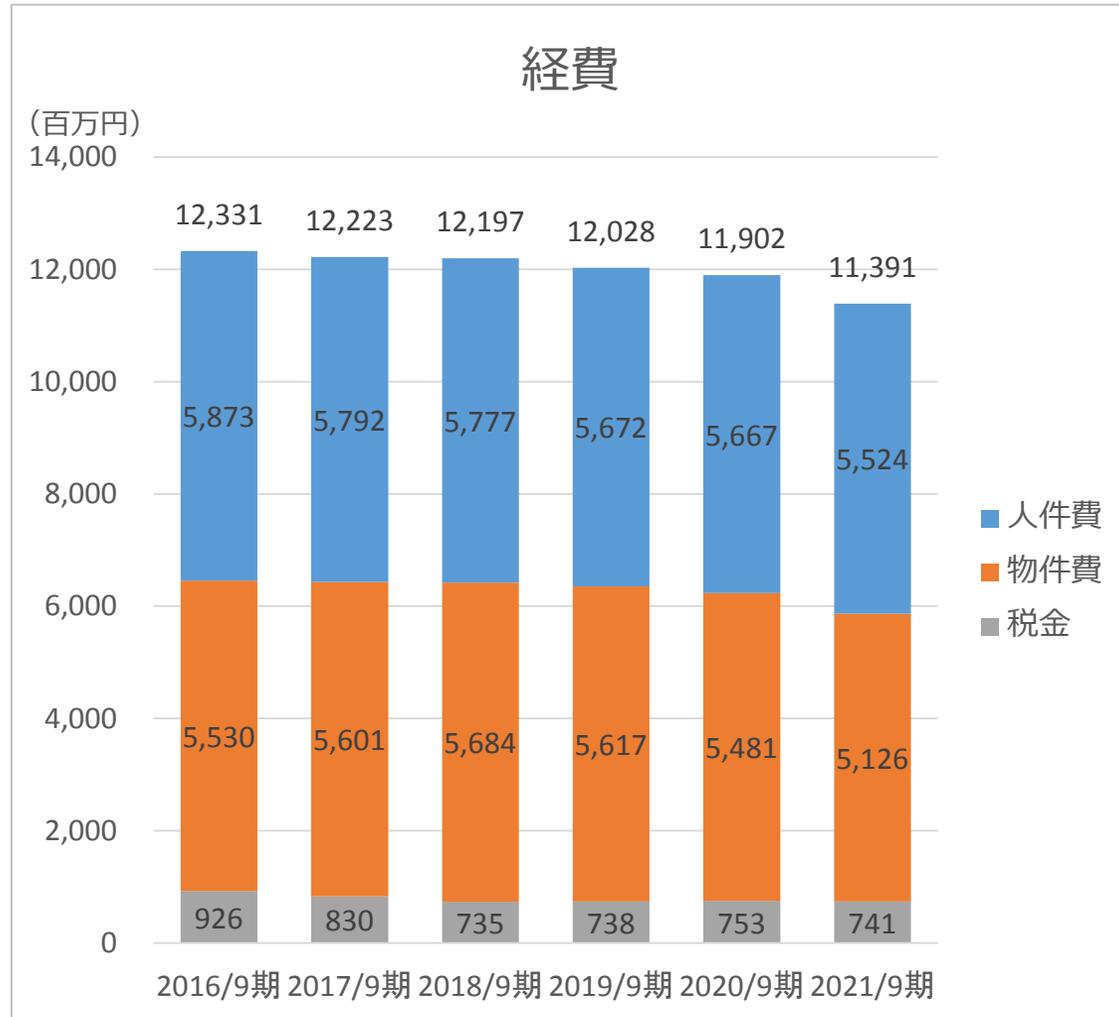
(注) 管理会計ベース



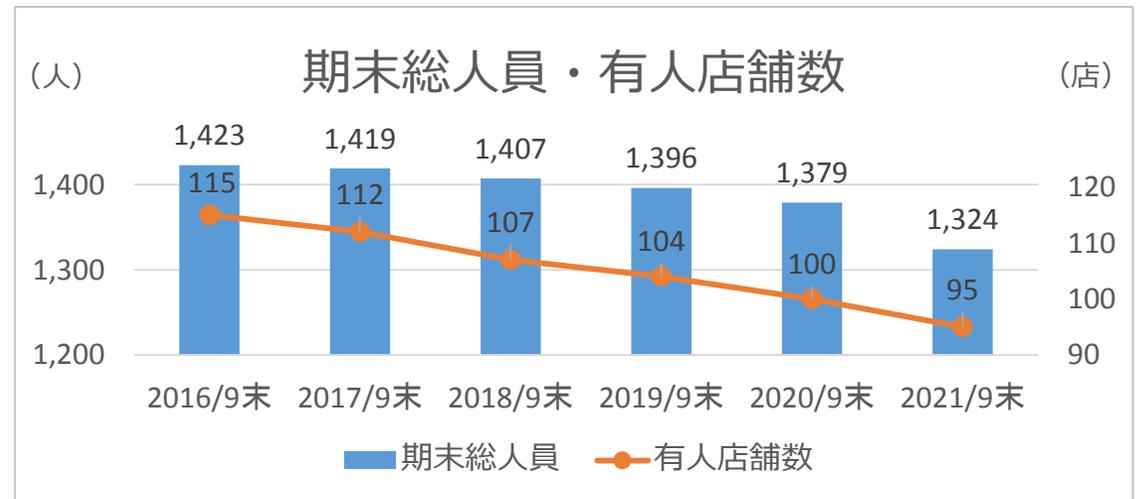
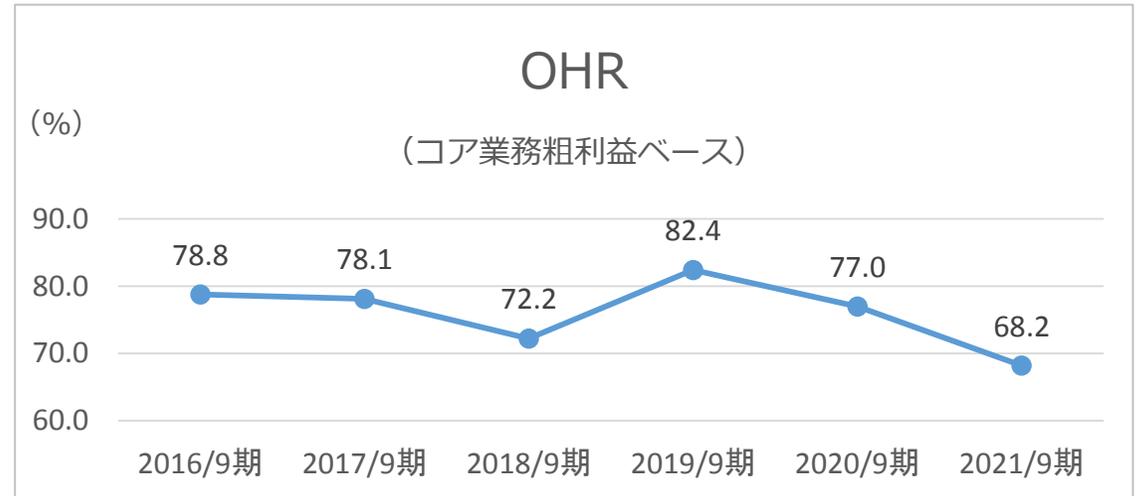
(注) 管理会計ベース

5. 経費及び経営効率

BPR・ICT戦略に基づき業務の見直しと効率化を推し進めた結果、人件費・物件費がそれぞれ減少し、経費は前年同期比5億円減少の113億円となりました。



OHRは、コア業務粗利益の増加と経費の減少により、前年同期比8.8%ポイント低下し、68.2%となりました。また、期末総人員は前年同期末比55人減少の1,324人となりました。



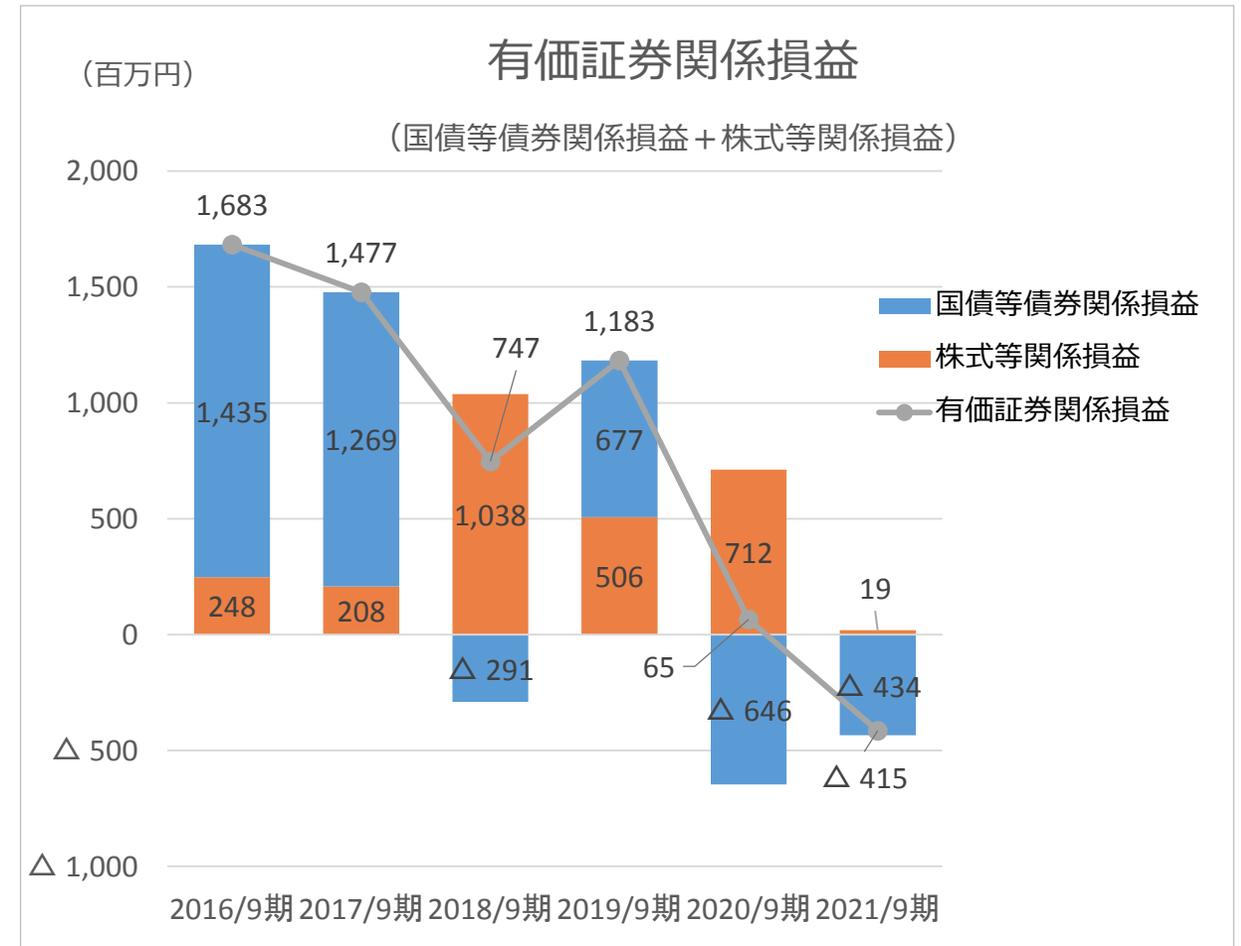
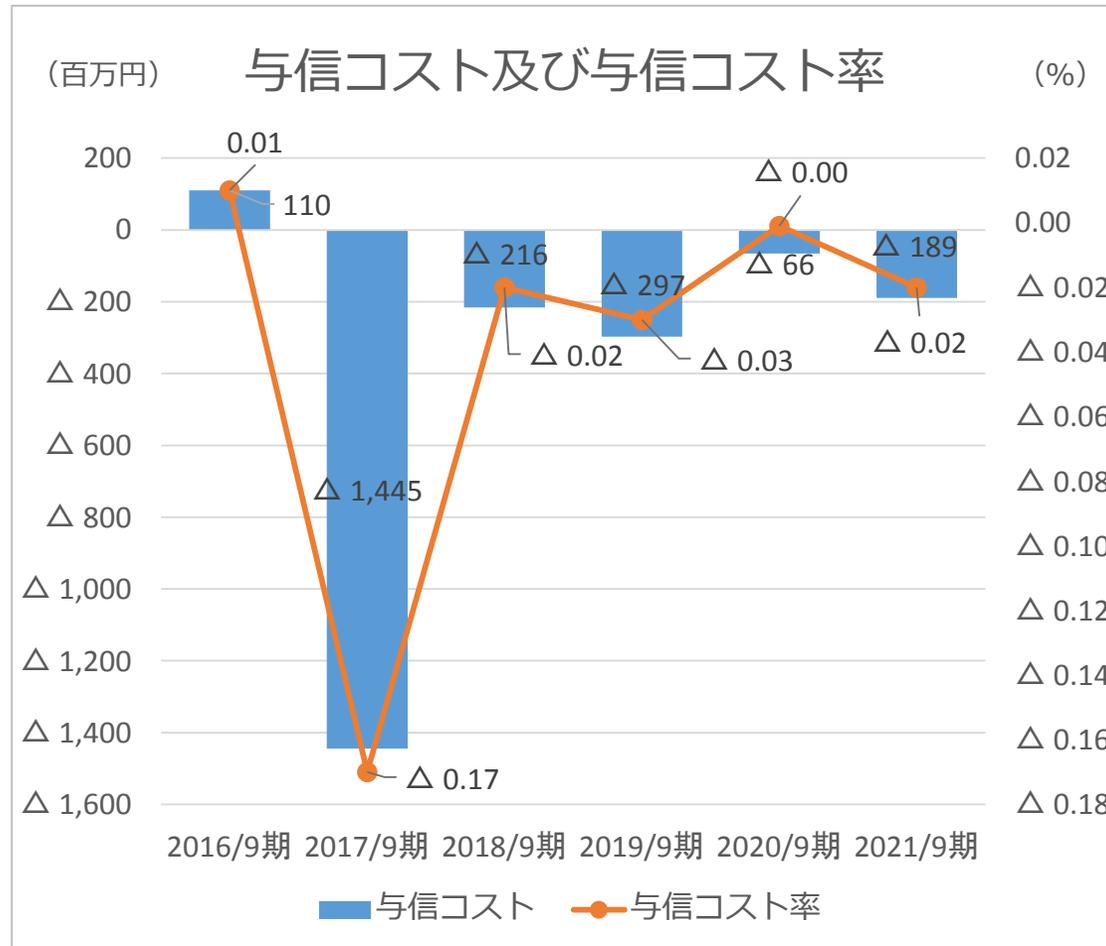
6. 与信コスト及び与信コスト率、有価証券関係損益

与信コスト（=実質与信関係費用）は、近年、低位安定してマイナスが継続しているなか、当期も1億円のマイナスとなりました。与信コスト率につきましても△0.02%となりました。

国債等債券関係損益は2億円改善しましたが、株式等関係損益が6億円減少し、有価証券関係損益は前年同期比4億円減少の4億円の損失となりました。

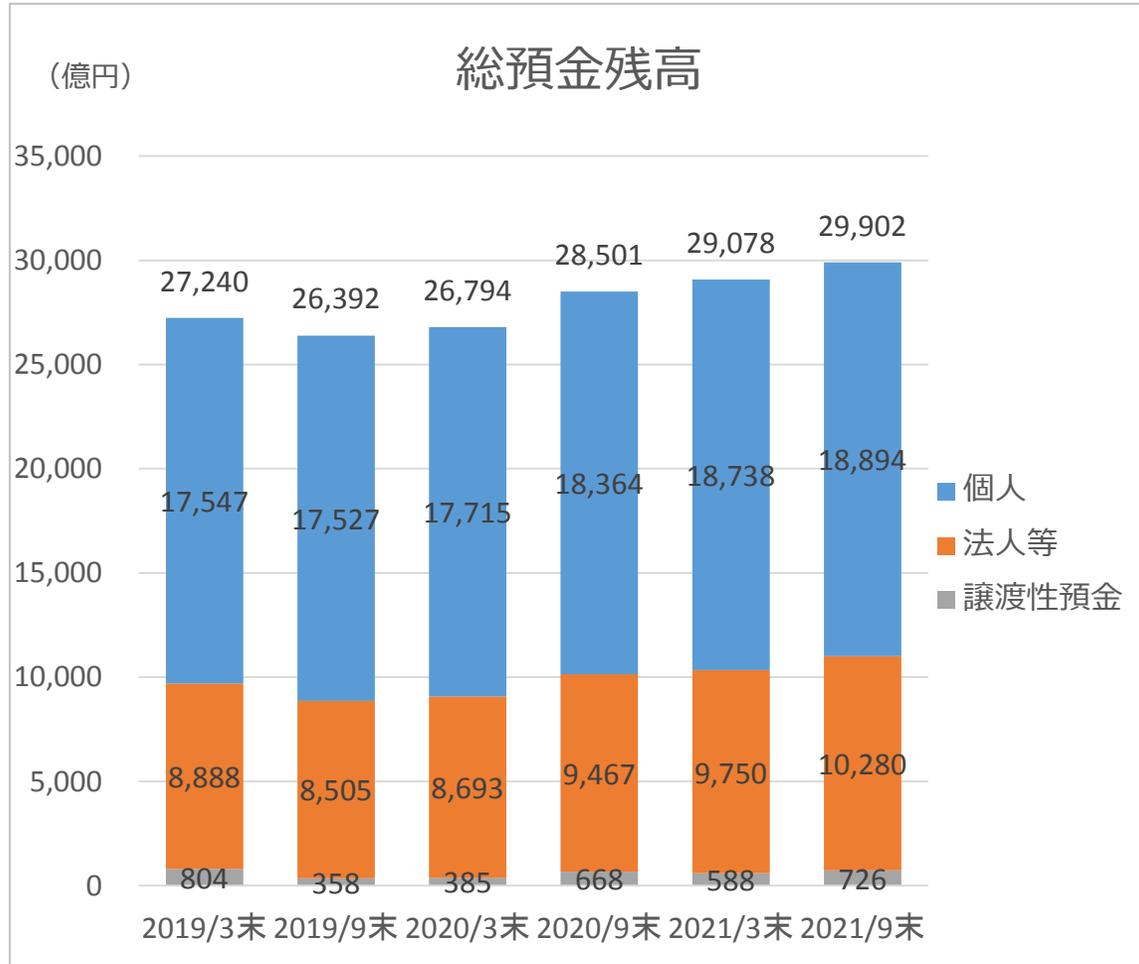
*国債等債券関係損益 = 売却益 + 償還益 - 売却損 - 償還損 - 償却

*株式等関係損益 = 売却益 - 売却損 - 償却

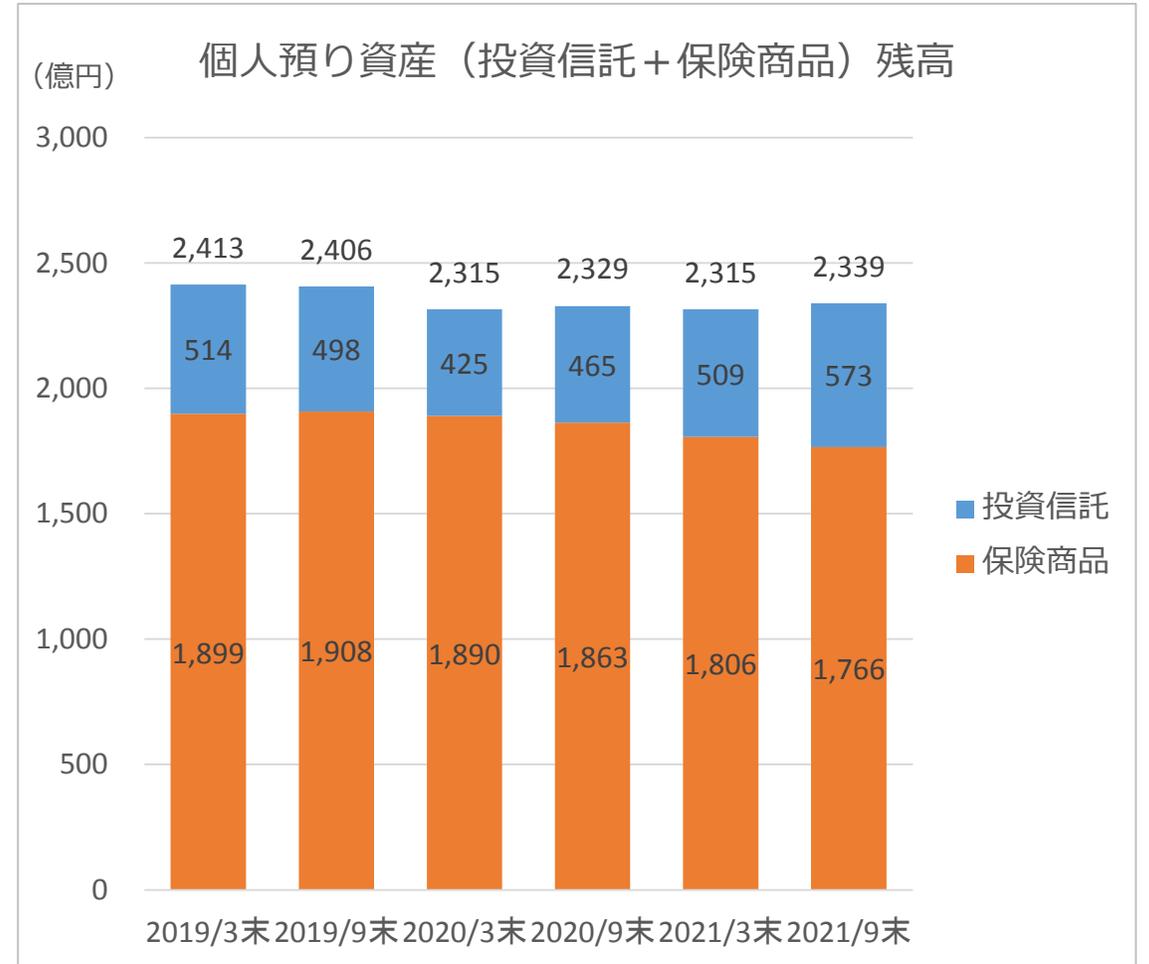


7. 預金等及び個人預り資産残高

個人預金、法人等預金及び譲渡性預金がそれぞれ増加し、預金等（譲渡性預金を含む）は前年同期末比1,401億円増加の2兆9,902億円となりました。前年度末比では824億円増加しております。



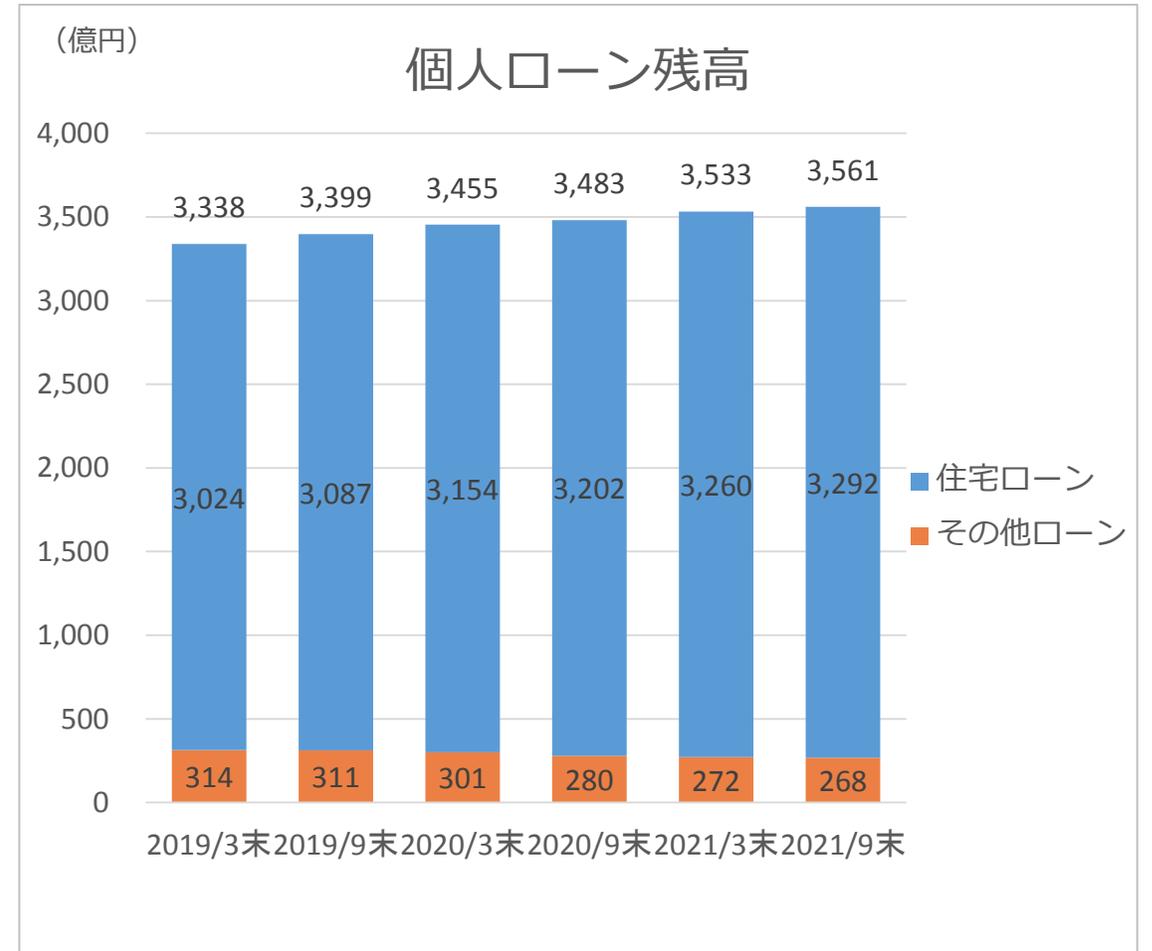
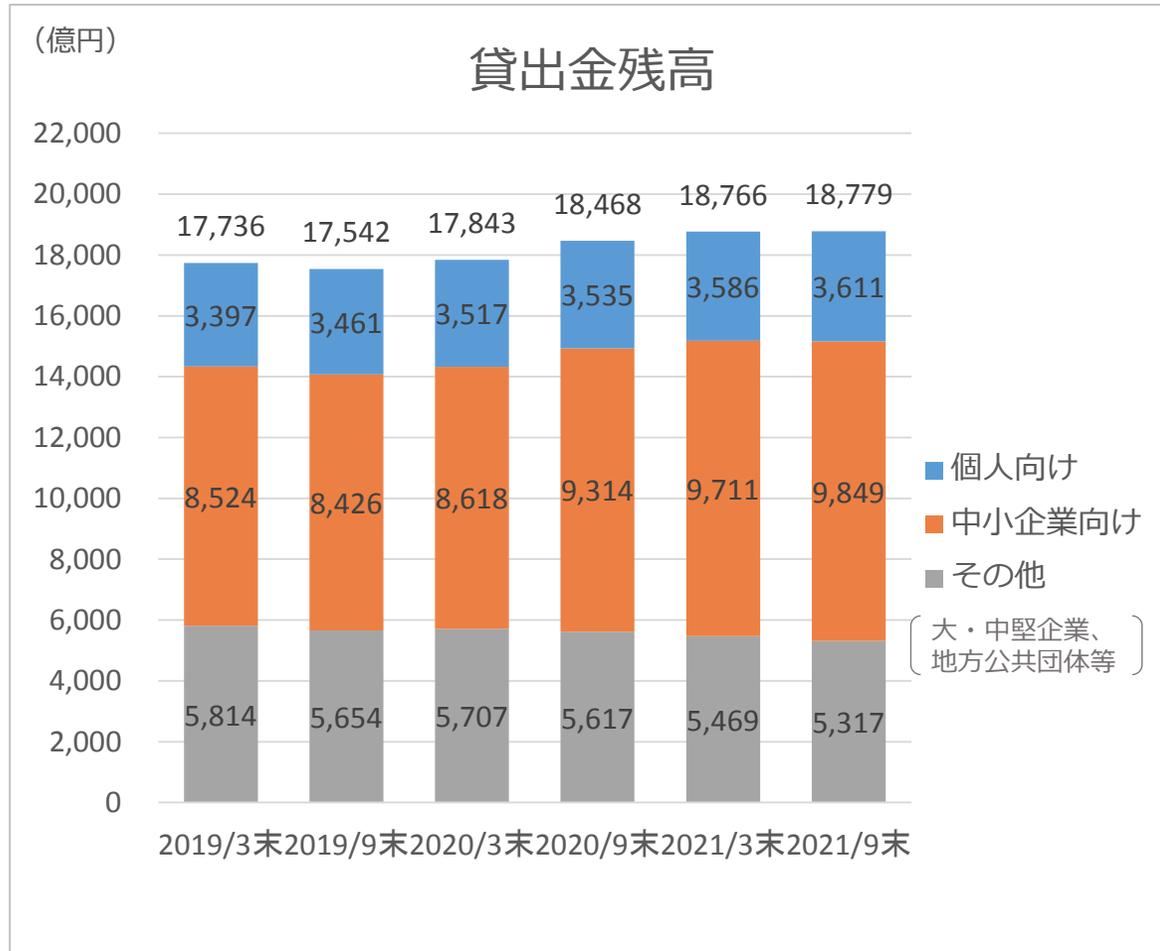
お客さまに寄り添った個人コンサルティング活動を行った結果、投資信託の増加により、個人預り資産残高は前年同期末比10億円増加の2,339億円となりました。前年度末比では24億円増加しております。



8. 貸出金残高及び個人ローン残高

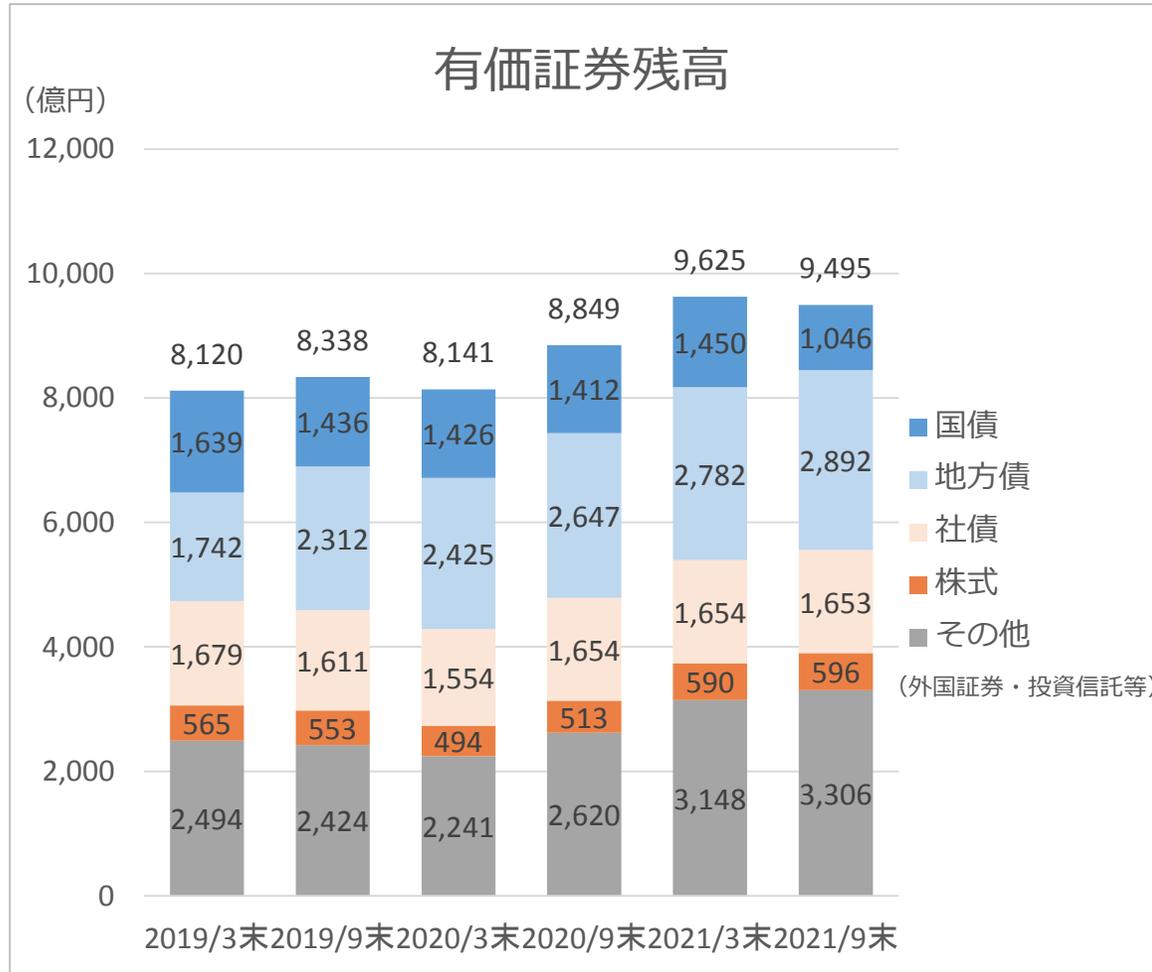
貸出金は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う資金繰り支援に積極的に対応した結果、中小企業向けの増加等により、前年同期末比311億円増加の1兆8,779億円となりました。前年度末比では13億円増加しております。

個人ローンは、ローンプラザを中心に推進したことで住宅ローンが増加し、前年同期末比78億円増加の3,561億円となりました。前年度末比では28億円増加しております。

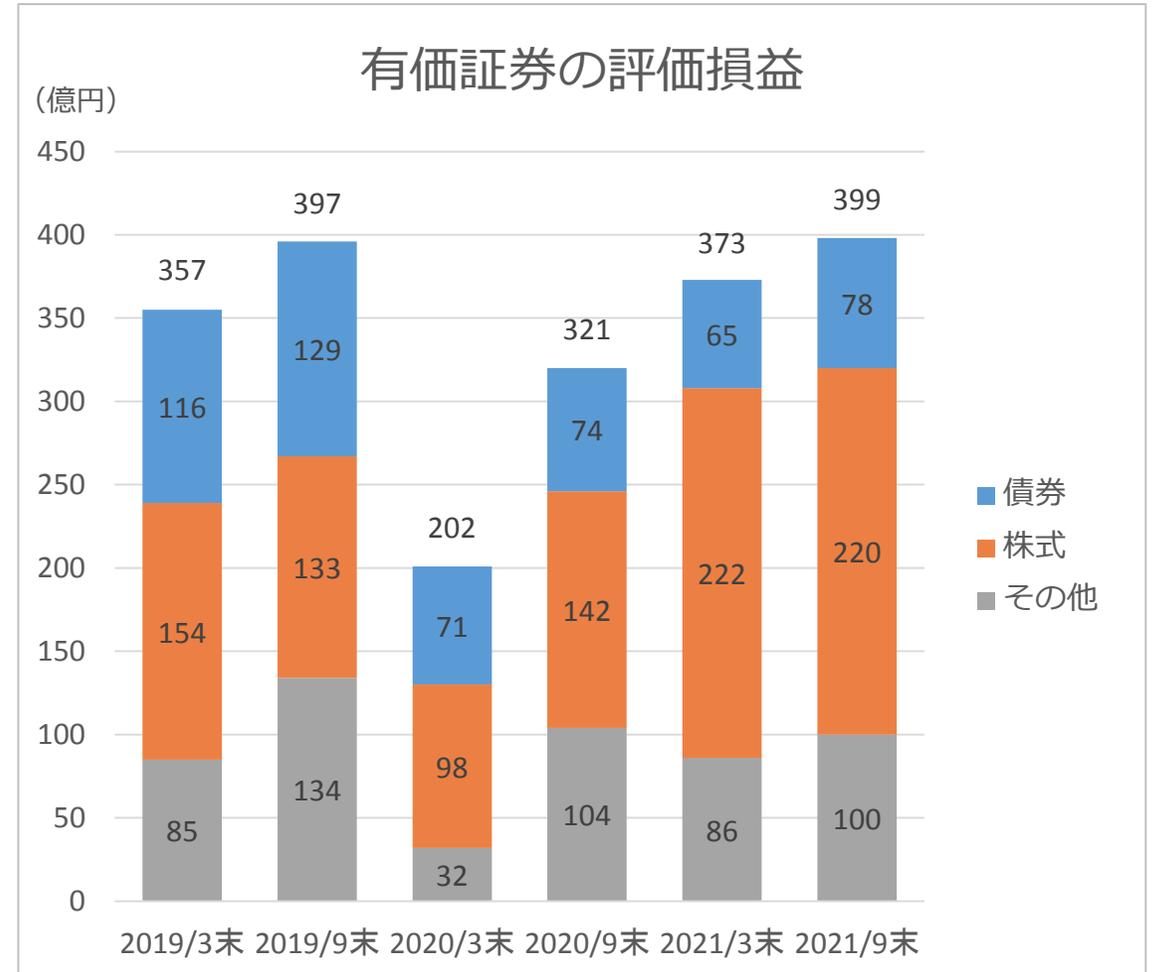


9. 有価証券残高・評価損益

投資信託等を中心に運用を強化した結果、前年同期末比646億円増加の9,495億円となりました。前年度末比では130億円減少しております。

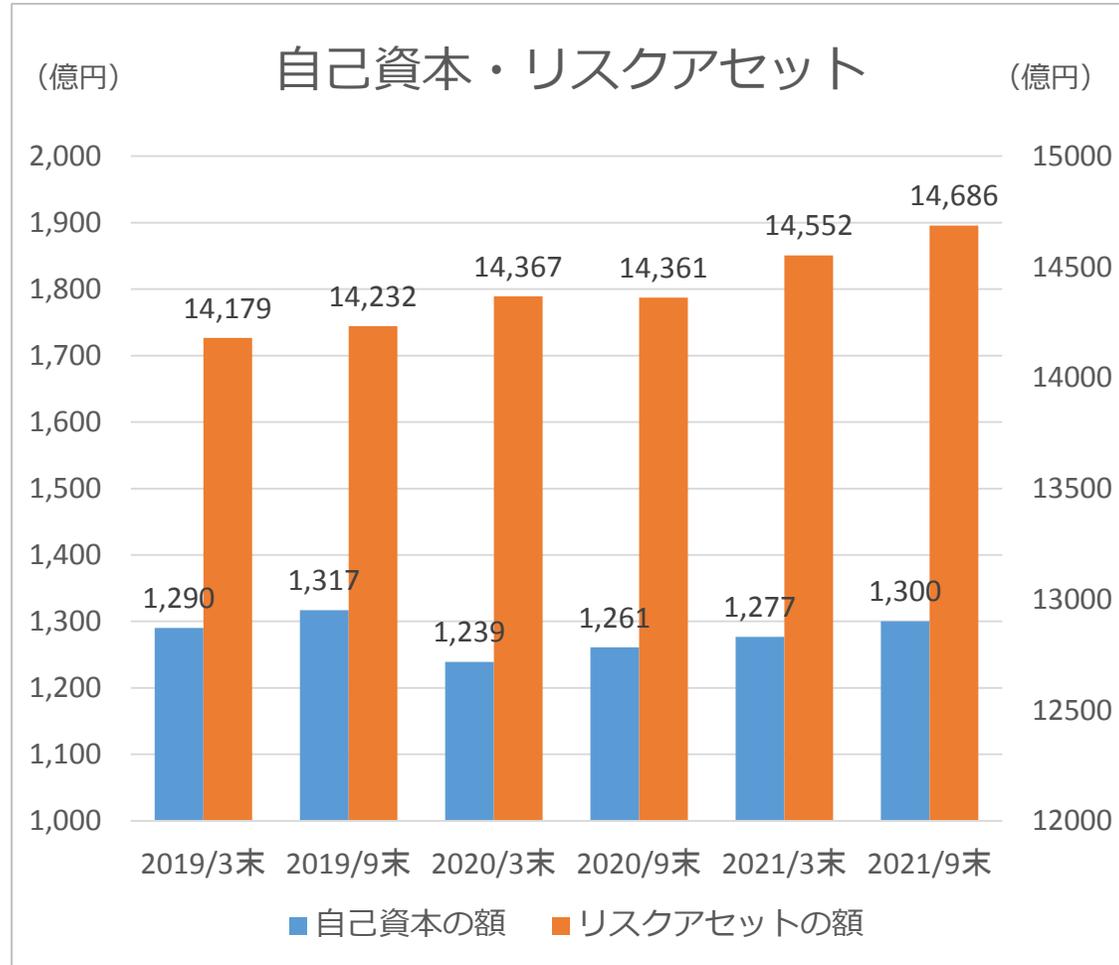


債券・株式の評価益が共に増加し、前年同期末比78億円増加の399億円となりました。前年度末比では26億円増加しております。

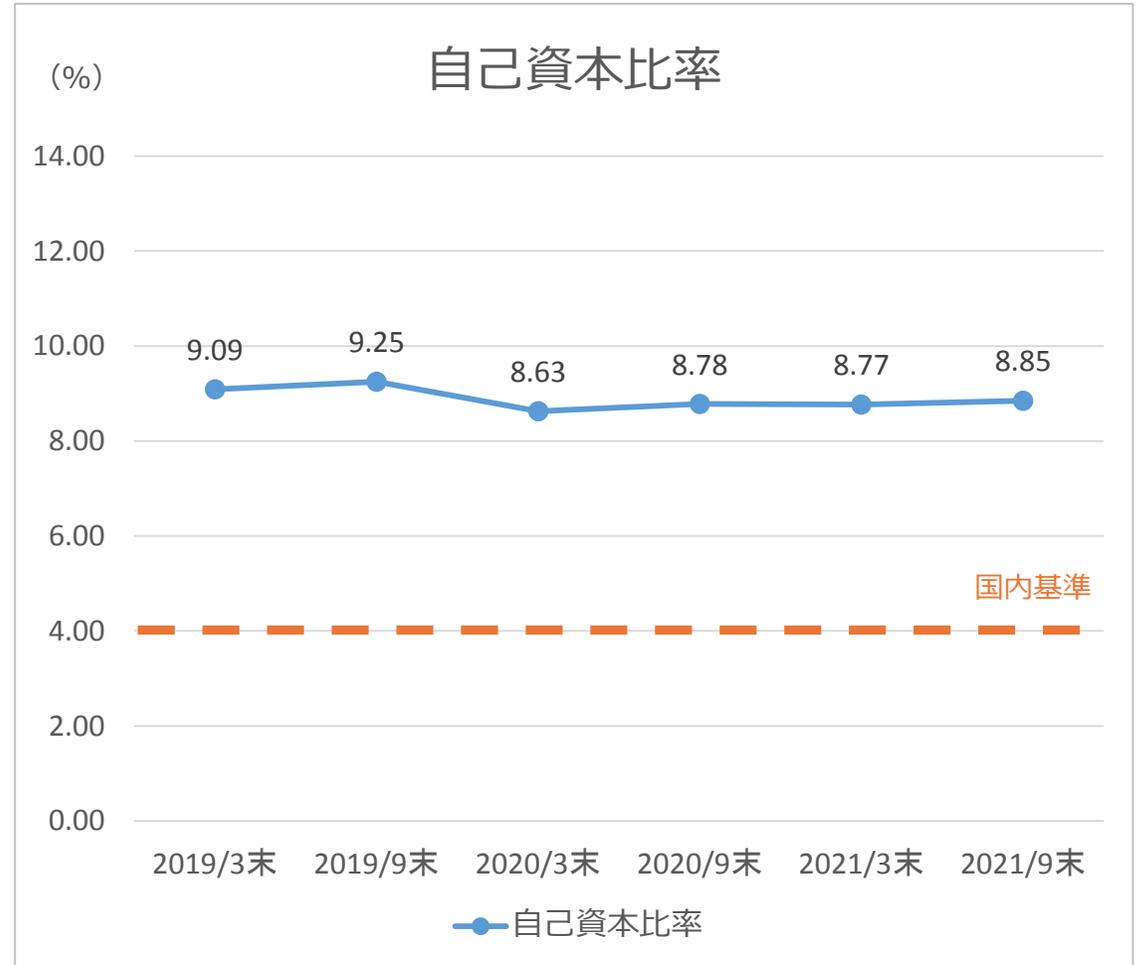


10. 自己資本比率

自己資本の額は、中間純利益の内部留保等により、前年度末比23億円増加の1,300億円となりました。また、リスクアセットの額は、貸出金の残高増加に伴い、前年度末比134億円増加の1兆4,686億円となりました。



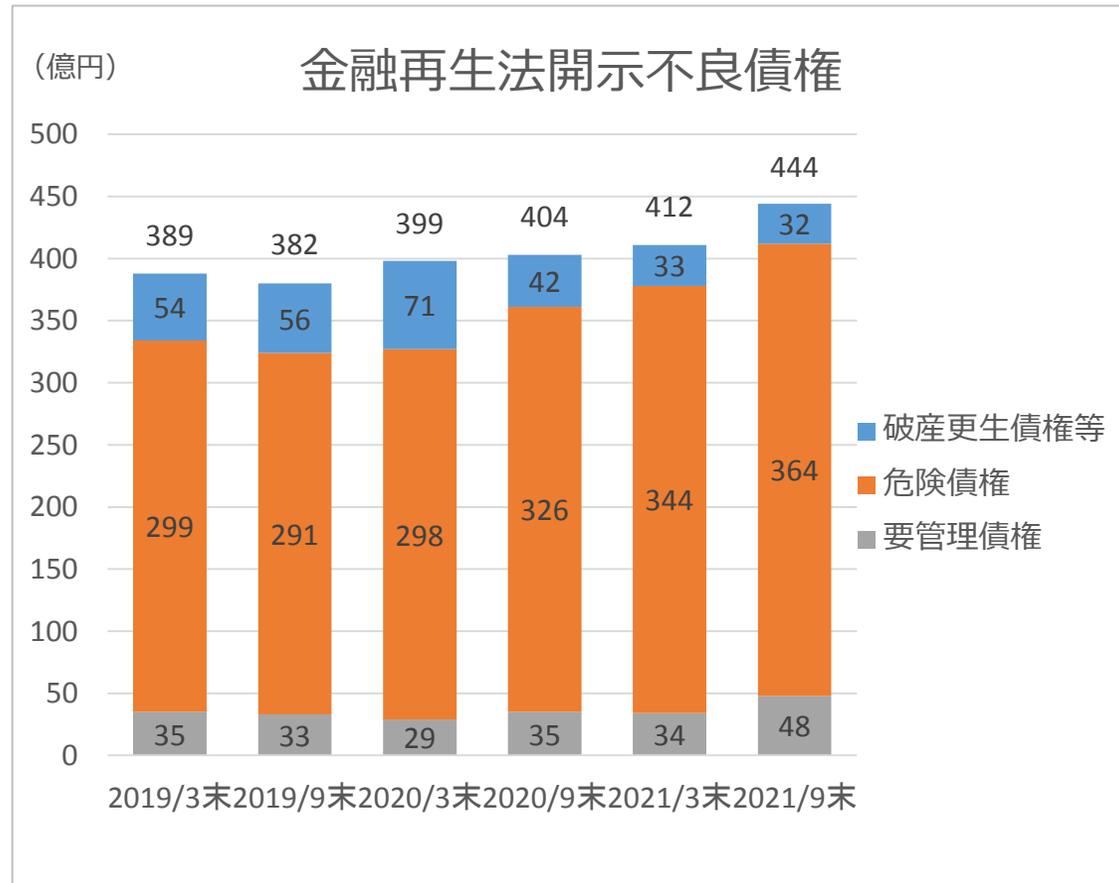
自己資本比率は、左記要因により、前年度末比0.08ポイント上昇し8.85%となりました。国内基準行に求められる4%以上の基準を大きく上回っております。



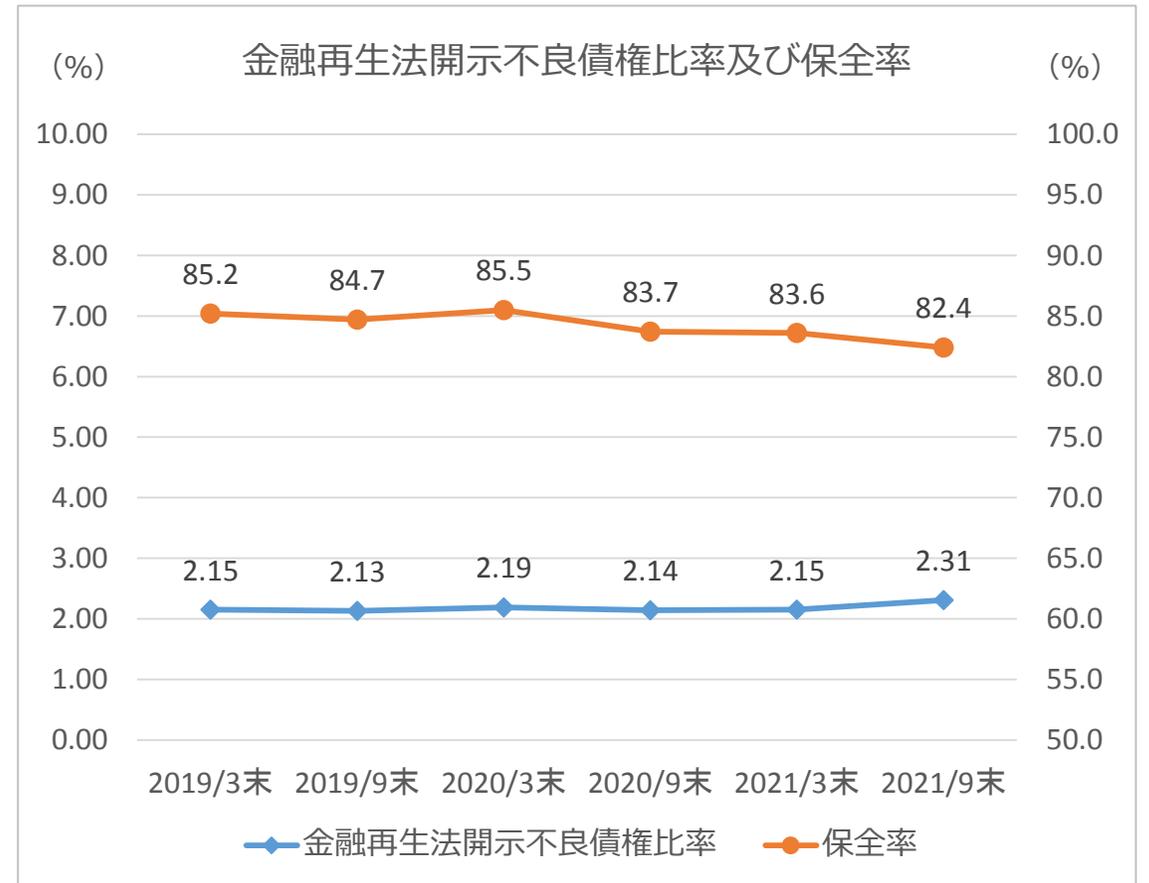
1.1. 不良債権の状況

金融再生法に基づく開示不良債権の総額は、経営改善等中小企業金融の円滑化に取り組むなか、債務者区分の見直しもあり、前年度末比32億円増加の444億円となりました。

* 不良債権総額 = 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 + 危険債権 + 要管理債権



金融再生法開示不良債権比率は、開示不良債権額が増加し、前年度末比0.16ポイント上昇の2.31%となりました。また、不良債権が貸倒引当金や担保・保証によりカバーされている割合を表す保全率は、前年度末比1.2ポイント低下し82.4%となりましたが、引き続き十分な水準を確保しております。



1 2. 2021年度業績予想

単体の2021年度通期業績につきましては、当中間期の業績等を踏まえ当初予想を上方修正し、経常収益411億円、経常利益91億円、当期純利益60億円を予想しております。

(単位：億円)

	当初予想	修正予想	増減
経常収益	387	411	24
業務粗利益	303	316	13
資金利益	261	274	13
役務取引等利益	44	46	2
その他業務利益	△ 1	△ 4	△ 3
(うち国債等債券関係損益)	△ 1	△ 6	△ 5
経費	230	228	△ 2
実質業務純益	72	88	16
実質与信関係費用	9	14	5
経常利益	78	91	13
当期純利益	50	60	10

1 3. 中期経営計画の進捗状況（4月～9月） 戦略目標Ⅰ 「四銀スタイル」の確立

- 当行の特長である「Just Like Family!な人財力」をベースに、お客さまに対して高度なコンサルティング機能を提供できる人財を開発・育成、「四銀スタイル」の確立につなげています。
- 従業員が健康で、やりがい・働きがいの持てる働き方の実現に向けて取り組んでいます。

人財開発・育成の強化

- 新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、オンラインと対面を効果的に組み合わせた新しい形式の研修に取り組んでいます。
- また、四銀スタイルを実践し、コンサルティング力を発揮するため、一人ひとりが主体的にスキルアップに取り組んでいます。

<公募研修応募・休日講座受講状況（4月～9月）>



健康経営と新たな働き方の実現

- 女性活躍や仕事と家庭の両立支援に対する取り組みが評価され、高知県など全国18県の知事が加盟する「日本創生のための将来世代応援知事同盟」による「優秀将来世代応援企業賞」を受賞しました。



<評価された主な取り組み>

- 女性活躍推進員会「Cheer!」による産休・育児休暇中の女性従業員に対する復職支援。
- 「仕事と子育て両立パパ宣言」による男性の育休取得促進。
- 新任者講座での「イクボス講義」の実施、「イクボスセミナー」のオンライン開催。
- 従業員の子供が小学校3年生修了まで利用できる短時間勤務制度の充実。
- 在宅勤務の試行、時差勤務の要件拡大。

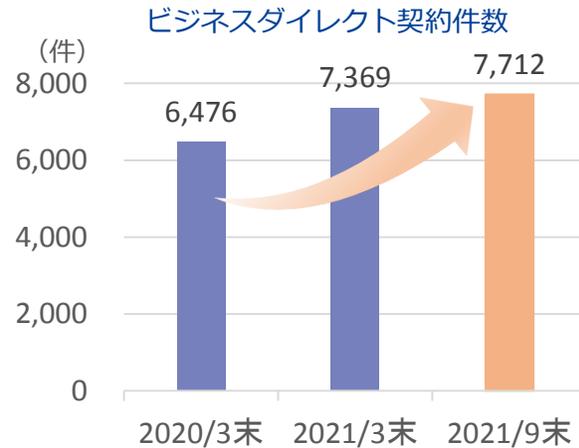


1 3. 中期経営計画の進捗状況（4月～9月） 戦略目標Ⅱ BPR・ICT戦略の加速

- 業務を徹底的に見直し、効率化することで、生産性向上を図るとともに、働きやすい環境の実現に向けて取り組んでいます。
- 様々なチャネルを通じて、お客さまの利便性向上や質の高いサービス提供に向けて取り組んでいます。

BPR戦略の加速

- 銀行全体の事務量削減とお客さまの利便性向上にもつなげるため、法人・個人事業主のお客さま向けのインターネットバンキング「ビジネスダイレクト」を推進し、契約件数は着実に増加しました。



- クイック窓口導入店舗の拡大や、営業店の事務を集中処理する「業務サポートオフィス」の受入店舗の拡大、さらにインターネットバンキングの推進等により事務量の削減が進んでいます。

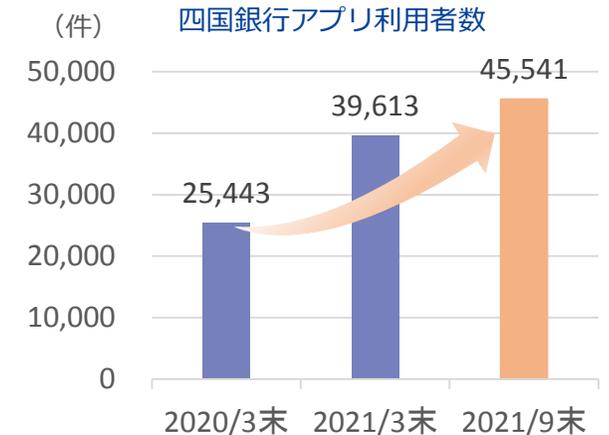


ICT戦略の加速

- ご来店いただいたお客さまにより良い「おもてなし・コンサルティング」を提供すべく、タブレット端末での口座開設や住所変更などを可能とする新システム「Smile」を導入しました。



- ダイレクトチャネルの強化に取り組むなか、2021年9月末の当行アプリ利用者数は、2021年3月末比+5,928件の45,541件となりました。



※BPR (Business Process Re-engineering) : 現状の業務プロセスを改善し、業務効率を向上させることで、生産性向上を図る。
 ※ICT (Information and Communication Technology) : 情報通信 (伝達) 技術。

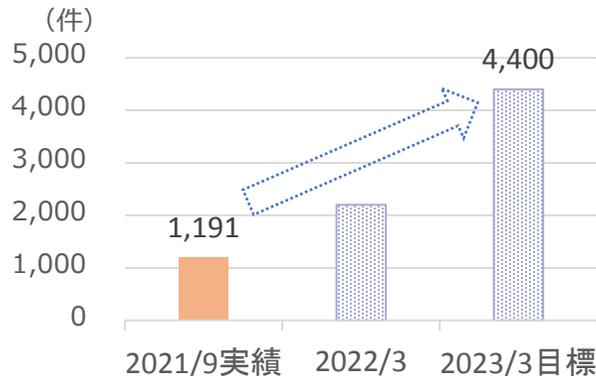
1 3. 中期経営計画の進捗状況（4月～9月） 戦略目標Ⅲ 3つのコンサルティング機能の発揮

- ビジネス・個人・地域の3つのコンサルティング機能を発揮し、企業の夢や課題解決の“実現”、ゆたかで便利なくらしの“実現”、活力にあふれた地域の“実現”という、「3つの実現」に向けて取り組んでいます。

ビジネスコンサルティング・個人コンサルティング・地域コンサルティング

- お客様の経営課題解決や成長・発展に向け、事業承継・M&Aやビジネスマッチングに取り組んでいます。

事業承継・M&A支援件数
(2021年度～2022年度)



ビジネスマッチング成約件数
(2021年度～2022年度)



- 環境の変化に応じたお客様の幅広いニーズにお応えするため、コンサルティング業務の拡大に取り組みました。

人材紹介業への参入

お客様のニーズに応じて「経営幹部人材」「専門人材」等の確保をサポートすることで、お客様の事業成長や経営課題解決を支援

クラウドファクタリングの取扱開始

ウィズコロナ時代における新しい資金調達手段として、お客様に、短期・少額の運転資金を、迅速かつ感染リスクを抑制しながら提供

- コンサルティング機能の高度化を進めています。

- 2021年9月、高知県下を中心としたお客様に対して、より高度な金融サービスやソリューションの提供に向けた新たな協業体制を進めるため、大和証券と包括的業務提携に関する基本合意書を締結しました。
- 人生百年時代を迎えて資産形成・資産管理に対する重要性が高まる中、地域のお客様が豊かな暮らしを実現するためにも、こうしたコンサルティング機能の高度化により、幅広いニーズにお応えしていきます。

- Shikokuブランド（※）を通じた四国資源の付加価値向上に取り組みました。

- 高知県本山町出身の作家の文学館「大原富江文学館」が開館30周年を迎えるにあたり、地域活性化の取り組みとして新コンセプトでリニューアルしました。
- より多くの人にその魅力を発信するため、新しいグッズを企画・制作しました。



（※）Shikokuブランド株式会社

- 阿波銀行・百十四銀行・伊予銀行・四国銀行の包括的な提携「四国アライアンス」の一環として設立した地域商社

1 3. 中期経営計画の進捗状況（4月～9月） 戦略目標Ⅳ 持続可能な財務基盤・経営基盤の確立

- 中間期の業績を踏まえ、通期業績予想は、当期純利益ベースで60億円に上方修正しております。
- コンサルティング機能の発揮を通じて、事業所融資先数や事業承継・M&A支援件数等は順調に推移しております。

財務目標（単体ベース、2021年度）

項目	2021年度通期目標	(ご参考)
当期純利益	50億円以上	中間期 39億円
自己資本比率	8%台後半	中間期 8.85%
ROE（株主資本ベース）	4%以上	中間期 6.3%
OHR（コア業務粗利益ベース）	75%以下	中間期 68.2%

コンサルティング機能の発揮に向けた指標（中期経営計画後半の2年間）

項目	2022年度までの目標		2021年9月末実績
事業所融資先数	2022年度末	12,200先以上	12,049先
事業承継・M&A支援件数	2021年度～2022年度	4,400件以上	1,191件
ビジネスマッチング成約件数	2021年度～2022年度	2,100件以上	822件
積立投信契約先数・月間掛込額	2022年度末	12,500先 3億50百万円以上	11,056先 2億65百万円
預り資産残高 (投信+保険+金融商品仲介)	2022年度末	2,550億円以上	2,450億円
非金利収益比率※1	2022年度	15%以上	15.1%

※1 役務取引等利益÷コア業務粗利益（投資信託解約益を除く）

(株)四国銀行(8387)2022年3月期第2四半期(中間期)決算短信 19

1 3. 中期経営計画の進捗状況（4月～9月） SDGsの取組み

主な取組内容

- 「四国銀行 SDGs宣言」に基づき、多様な取組みを進めています。

1. 地域経済・地域社会への貢献

- 「四国銀行クラウドファクタリング powered by OLTA」の取扱開始。
- 「<Webセミナー> 社会性と経済性を追求したSDGsビジネスモデル構築のポイント」の開催。
- 人材紹介業への参入。

2. ゆたかで便利なくらしの実現

- 「四銀ルーム」による子ども向け金融教育特集（お金のセミナー代替企画）。
- タブレット端末によるご来店時お手続きの電子化「Smile」の全店導入。

3. 多様性の確保

- 「優秀将来世代応援企業賞」受賞。
- 女性活躍推進法に基づく行動計画の策定。
（2021年4月1日～2026年3月31日）

4. 環境への配慮

- 「地域ESG融資促進利子補給制度」の取扱開始。
- 「TCFD」提言への賛同表明（詳細右記）。

- 「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言への賛同を表明

- 賛同表明日：2021年9月10日
- 近年、地球温暖化により、異常気象や自然災害は年々頻発化・激甚化し、わたしたちの日常社会はもちろん、お客さまや当行の事業環境に与える影響も大きくなっています。
- そうした状況を鑑み、気候変動にかかるリスクや機会が当行の経営に与える影響を的確に把握し、必要な対策を講じていくことが重要であるとの判断から、TCFD提言に賛同しました。
- 今後、同提言に沿った情報開示に努めるとともに、低炭素社会に向けた各種取組みを進めていきます。

※TCFDとは

- Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。
- 主要国の中央銀行総裁および財務大臣からなる金融安定理事会（FSB）の作業部会。
- 投資家に適切な投資判断を促すための、効果的な気候関連財務情報開示を企業へ促している。